

敬老事業

部名/課名/係名

福祉部

/ 長寿はつらつ課

/ 高齢者支援係

1 基本分類

総合計画コード

2311

事業類型

ソフト事業

実施形態

- 市単独事業
 委託等
 連携・協働
 補助・助成

法令等の義務付け

- 義務
 義務と任意
 任意

主な根拠法令等

朝霞市敬老祝金給付条例、施行規則

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

敬老の意を表するとともに、長寿を祝福することができる。

事業内容 【継続】

敬老祝金給付事業
長寿を祝う会の実施

実施状況

○ 計画以上に実施できた ● おおむね計画どおりに実施できた ○ 計画どおりに実施できなかった

【説明】（実施内容及び進捗状況）

敬老祝金については、目標設定を下回ったが、多くの方に支給することができた。「長寿を祝う会」については、感染症対策で会場への対象者の招待を中止し、LIVE配信（生放送）を実施した。また、当日ご覧になることができなかった方や繰り返しご覧になりたい方に対して、動画配信を行うとともに、各老人福祉センター及び市役所 1 階のモニターで 1 か月間当日の様子を上映した。

| 指標名 | | 単位 | R1年度目標 (実績) | R2年度目標 (実績) | R3年度目標 (見込み) | 最終目標 (目標年度) |
|-----|------------|----|----------------------|----------------------|----------------------|----------------|
| 活動 | ① 敬老祝金支給総額 | 千円 | 18,530 (16,510) | 18,530 (18,660) | 19,320 (16,730) | R 7 年度 |
| | ② | | () | () | () | R 年度 |
| 成果 | ① 敬老祝金交付率 | % | 100 (97) | 100 (97) | 100 (98) | R 7 年度 |
| | ② | | () | () | () | R 年度 |

総コスト（事業費+人件費）と事業費の内訳

| | R1 | R2 | R3(見込み) | |
|-----|--------|--------|---------|----|
| 事業費 | 19,022 | 21,392 | 20,886 | 千円 |
| 人件費 | 5,430 | 5,818 | 6,058 | 千円 |
| 総計 | 24,452 | 27,210 | 26,944 | 千円 |

【財源内訳】一般財源20,886千円
【執行内訳】需用費170千円、役務費555千円、委託料3,431千円、負担金、補助及び交付金16,730千円

3 今後の方向性（必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください）

総合判定

○ 拡充 ● 継続 ○ 縮小 ○ 休止・廃止

見直しの
余地

- 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
 サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
 業務の進め方や手続き（業務プロセス）を改善する余地がある
 受益者負担のあり方について見直す余地がある
 その他

【今後の取組等】※その他にチェックした場合は、その内容も記入してください。

長寿を祝う会については、演芸等の内容やコロナ禍における開催方法について検討の余地があるため、他市の状況等を踏まえながら開催方法や開催内容について、調査・研究を行う。

生きがい活動支援事業

部名/課名/係名

福祉部

/ 長寿はつらつ課

/ 高齢者支援係

1 基本分類

総合計画コード

2311

事業類型

ソフト事業

実施形態

- 市単独事業
 委託等
 連携・協働
 補助・助成

法令等の義務付け

- 義務
 義務と任意
 任意

主な根拠法令等

朝霞市老人クラブ補助金交付要綱、朝霞市老人クラブ連合会補助金交付要綱、朝霞市高齢者生きがい活動支援通所事業費補助金交付要綱等

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

高齢者の方々が交流し、ふれあうことができるように、助成や環境の整備が図られている。

事業内容【継続】

高齢者の生活が健全で豊かなものとなるよう、高齢者団体等に補助金を交付する。
対象となる老人クラブ等の申請に基づき、補助金を交付し、個々の団体の運営を資金的にサポートする。

実施状況

○ 計画以上に実施できた ● おおむね計画どおりに実施できた ○ 計画どおりに実施できなかった

【説明】（実施内容及び進捗状況）

老人クラブ等に補助金を交付しているが、加入団体数の増加がみられない。また、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、中止した事業があるため、実績が目標設定を下回っている。

| 指標名 | | 単位 | R1年度目標 (実績) | R2年度目標 (実績) | R3年度目標 (見込み) | 最終目標 (目標年度) |
|-----|--------------------|----|----------------|----------------|-----------------|----------------|
| 活動 | ① ゲートボール場の借上げ管理箇所数 | 箇所 | 2 (2) | 2 (2) | 2 (2) | R 7 年度 |
| | ② | | () | () | () | R 年度 |
| 成果 | ① 高齢者スポーツ大会参加者数 | 人 | 550 (450) | 550 (-) | 500 (-) | R 7 年度 |
| | ② 老人クラブ数 | 団体 | 26 (24) | 26 (24) | 25 (24) | R 7 年度 |

総コスト（事業費＋人件費）と事業費の内訳

| | R1 | R2 | R3(見込み) | |
|-----|--------|--------|---------|----|
| 事業費 | 11,201 | 10,899 | 11,106 | 千円 |
| 人件費 | 3,879 | 3,879 | 3,786 | 千円 |
| 総計 | 15,080 | 14,778 | 14,892 | 千円 |

【財源内訳】一般財源10,721千円、県支出金385千円。
【執行内訳】需用費281千円、役務費2千円、委託料270千円、使用料及び賃借料2,677千円、負担金、補助及び交付金7,876千円

3 今後の方向性（必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください）

総合判定

○ 拡充 ● 継続 ○ 縮小 ○ 休止・廃止

見直しの
余地

- 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
 サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
 業務の進め方や手続き（業務プロセス）を改善する余地がある
 受益者負担のあり方について見直す余地がある
 その他

【今後の取組等】※その他にチェックした場合は、その内容も記入してください。

高齢者の社会参加を促すためにも、高齢者団体等への補助金交付は必要であると考えられるが、老人クラブの加入団体数が減少してきていることなどから、今後の支援の在り方等についても検討を行う必要がある。また、コロナ禍におけるスポーツ大会の開催について、感染症対策を踏まえて検討する必要がある。

老人福祉センター管理運営事業

部名/課名/係名

福祉部

/ 長寿はつらつ課

/ 高齢者支援係

1 基本分類

総合計画コード

2311

事業類型

ソフト事業

実施形態

- 市単独事業
 委託等
 連携・協働
 補助・助成

法令等の義務付け

- 義務
 義務と任意
 任意

主な根拠法令等

朝霞市老人福祉センター設置及び管理条例、施行規則

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

適正な施設管理を行うことにより、利用者が安全に施設を利用できている。

事業内容【継続】

浜崎老人福祉センター及び溝沼老人福祉センターの管理運営及び利用者の送迎を実施。

実施状況

計画以上に実施できた
 おおむね計画どおりに実施できた
 計画どおりに実施できなかった

【説明】（実施内容及び進捗状況）

利用者が安心安全に施設を利用できるように施設管理を行っているが、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、利用者数が目標設定を下回っている。

| 指標名 | | 単位 | R1年度目標 (実績) | R2年度目標 (実績) | R3年度目標 (見込み) | 最終目標 (目標年度) |
|-----|----------|----|-----------------------|-----------------------|-----------------------|----------------|
| 活動 | ① 開館日数 | 日 | 587 (524) | 587 (488) | 587 (525) | R 7 年度 |
| | ② | | () | () | () | R 年度 |
| 成果 | ① 事故件数 | 件 | 0 (0) | 0 (0) | 0 (0) | R 7 年度 |
| | ② 個人利用者数 | 人 | 124,000 (94,368) | 126,000 (49,186) | 100,000 (52,377) | R 7 年度 |

総コスト（事業費＋人件費）と事業費の内訳

| | R1 | R2 | R3(見込み) | |
|-----|--------|--------|---------|----|
| 事業費 | 44,640 | 47,231 | 48,406 | 千円 |
| 人件費 | 3,103 | 3,491 | 3,786 | 千円 |
| 総計 | 47,743 | 50,722 | 52,192 | 千円 |

【財源内訳】一般財源48,406千円
 【執行内訳】委託料48,406千円

3 今後の方向性（必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください）

総合判定

拡充
 継続
 縮小
 休止・廃止

見直しの
余地

- 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
 サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
 業務の進め方や手続き（業務プロセス）を改善する余地がある
 受益者負担のあり方について見直す余地がある
 その他

【今後の取組等】※その他にチェックした場合は、その内容も記入してください。

コロナ禍においても安心安全に利用できるように、感染対策等を実施し、指定管理者と協議を行いながら管理運営を継続していく。また、センター内で実施している事業について、指定管理者と協議を行いながら利用者のニーズに合った事業展開を検討していく。

一般介護予防事業

部名/課名/係名 福祉部 / 長寿はつらつ課 / 入力してください

1 基本分類

総合計画コード

2312,2311,2321

事業類型

ソフト事業

実施形態

- 市単独事業
 委託等
 連携・協働
 補助・助成

法令等の義務付け

- 義務
 義務と任意
 任意

主な根拠法令等

介護保険法

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

高齢者が、日々生活機能の向上を図り、自立した日常生活の継続を目指すことで、要介護状態や要支援状態になっていない。

事業内容【継続】

高齢者の生活機能の向上、自立した日常生活の継続を目指し、要介護状態や要支援状態の予防、重度化防止、状態の改善を図るため、65歳以上の第1号被保険者全てと支援活動に関わる者を対象とした「一般介護予防事業」を実施する。

実施状況

計画以上に実施できた
 おおむね計画どおりに実施できた
 計画どおりに実施できなかった

【説明】（実施内容及び進捗状況）

新型コロナウイルス感染症感染状況に伴い、一時期休止したのもあったが、定員を縮小するなど感染症対策を実施しながら、おおむね予定どおり実施することができた。

| 指標名 | | 単位 | R1年度目標 (実績) | R2年度目標 (実績) | R3年度目標 (見込み) | 最終目標 (目標年度) |
|-----|------------------|----|--------------------|--------------------|--------------------|----------------|
| 活動 | ① 一般介護予防教室実施回数 | 回 | 260 (351) | 260 (385) | 400 (500) | R 7 年度 |
| | ② | | () | () | () | R 年度 |
| 成果 | ① 一般介護予防教室参加延べ人数 | 人 | 9,400 (9,089) | 9,500 (6,544) | 9,600 (7,100) | R 7 年度 |
| | ② | | () | () | () | R 年度 |

総コスト（事業費＋人件費）と事業費の内訳

| | R1 | R2 | R3(見込み) | |
|-----|---------|---------|---------|----|
| 事業費 | | | 38,462 | 千円 |
| 人件費 | 入力 | 入力 | 5,679 | 千円 |
| 総計 | #VALUE! | #VALUE! | 44,141 | 千円 |

【財源内訳】一般財源 10,769千円
 国庫支出金 7,692千円
 県支出金 4,808千円
 その他 15,193千円
 【執行内訳】報償費 2,153千円 委託料 31,081千円
 需用費 1,408千円
 役務費 3,820千円

3 今後の方向性（必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください）

総合判定 拡充 継続 縮小 休止・廃止

見直しの余地

社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
 サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
 業務の進め方や手続き（業務プロセス）を改善する余地がある
 受益者負担のあり方について見直す余地がある
 その他

【今後の取組等】※その他にチェックした場合は、その内容も記入してください。

継続して、市民ニーズの把握に努めるとともに、効果的な介護予防事業を実施していく。
 一般介護予防教室への新規参加者の拡大に向け、周知方法や申し込み方法等について検討していく。

介護予防・生活支援サービス事業

部名/課名/係名

福祉部

／長寿はつらつ課

／介護保険係

1 基本分類

総合計画コード

2312,2311,2321

事業類型

ソフト事業

実施形態

- 市単独事業
 委託等
 連携・協働
 補助・助成

法令等の義務付け

- 義務
 義務と任意
 任意

主な根拠法令等

介護保険法

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

高齢者が、日々生活機能の向上を図り、自立した日常生活の継続を目指すことで、要介護状態や要支援状態になっていない。

事業内容【継続】

要支援1・2の認定を受けた方及び基本チェックリストにより事業対象者となった方を対象とした、通所型、訪問型のサービスである「介護予防・生活支援サービス事業」を実施する。

実施状況

計画以上に実施できた
 おおむね計画どおりに実施できた
 計画どおりに実施できなかった

【説明】（実施内容及び進捗状況）

新型コロナウイルスの感染拡大状況に伴い、参加控えによる参加人数縮小傾向も見られるが、実施可能な範囲で概ね実施できた。

| 指標名 | | 単位 | R1年度目標 (実績) | R2年度目標 (実績) | R3年度目標 (見込み) | 最終目標 (目標年度) |
|-----|----------------------|----|-------------------|-------------------|-----------------|----------------|
| 活動 | ① 通所型及び訪問型サービスCの実施回数 | 回 | 指標変更 (データなし) | 指標変更 (データなし) | 250 (370) | R 7 年度 |
| | ② | | () | () | () | R 年度 |
| 成果 | ① 通所型及び訪問型サービスCの利用者数 | 人 | 指標変更 (データなし) | 指標変更 (データなし) | 126 (92) | R 7 年度 |
| | ② | | () | () | () | R 年度 |

総コスト（事業費＋人件費）と事業費の内訳

| | R1 | R2 | R3(見込み) | |
|-----|---------|---------|---------|----|
| 事業費 | 234,986 | 156,432 | 210,098 | 千円 |
| 人件費 | 13,963 | 12,023 | 6,058 | 千円 |
| 総計 | 248,949 | 168,455 | 216,156 | 千円 |

【財源内訳】一般財源 38,736千円
 国庫支出金 62,111千円
 県支出金 26,262千円
 その他 82,989千円
 【執行内訳】委託料 15,979千円
 負担金、補助及び交付金 194,119千円

3 今後の方向性（必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください）

総合判定

拡充
 継続
 縮小
 休止・廃止

見直しの余地

- 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
 サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
 業務の進め方や手続き（業務プロセス）を改善する余地がある
 受益者負担のあり方について見直す余地がある
 その他

【今後の取組等】※その他にチェックした場合は、その内容も記入してください。

継続して、必要な人に必要なサービスがいきとどくよう、適切なサービスの提供に努めていく。

高齢者福祉計画及び介護保険事業計画推進事業

部名/課名/係名

福祉部

／長寿はつらつ課

／地域包括ケア推進係

1 基本分類

総合計画コード

2312

事業類型

ソフト事業

実施形態

- 市単独事業
 委託等
 連携・協働
 補助・助成

法令等の義務付け

- 義務
 義務と任意
 任意

主な根拠法令等

老人保健法第20条の8 介護保険法第117条

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

高齢者福祉施策を推進するために、高齢者福祉計画を見直し、地域包括ケアシステムの構築がすすめられている。また、介護保険料及び介護給付費やサービス体制などを見直す介護保険事業計画を策定し、必要なサービスが供給されている。

事業内容 【継続】

第8期計画の評価、市民アンケートの実施、各種福祉政策の実績評価

実施状況

○ 計画以上に実施できた ● おおむね計画どおりに実施できた ○ 計画どおりに実施できなかった

【説明】（実施内容及び進捗状況）

- ・高齢者福祉計画及び介護保険事業計画推進会議を3回実施（うち1回は書面会議）
- ・推進会議において、第8期計画における令和3年度及び令和4年度の主な取組事業の説明
- ・介護保険制度説明会や事業所向けの研修会など、さまざまな機会にて計画を啓発

| 指標名 | | 単位 | R1年度目標 (実績) | R2年度目標 (実績) | R3年度目標 (見込み) | 最終目標 (目標年度) |
|-----|------------------|----|----------------|----------------|-----------------|----------------|
| 活動 | ① 高齢者福祉計画推進会議開催数 | 回 | 4 (4) | 10 (7) | 5 (3) | 5 R 7 年度 |
| | ② | | () | () | () | R 年度 |
| 成果 | ① 進捗率 | % | 60 (60) | 100 (100) | 20 (20) | 60 R 7 年度 |
| | ② | | () | () | () | R 年度 |

総コスト（事業費＋人件費）と事業費の内訳

| | R1 | R2 | R3(見込み) | |
|-----|-------|-------|---------|----|
| 事業費 | 5,687 | 3,344 | 2,073 | 千円 |
| 人件費 | 2,715 | 2,715 | 3,786 | 千円 |
| 総計 | 8,402 | 6,059 | 5,859 | 千円 |

【財源内訳】一般財源 2,073千円
【執行内訳】報酬 216千円、旅費 65千円、委託料 1,792千円

3 今後の方向性（必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください）

総合判定

○ 拡充 ● 継続 ○ 縮小 ○ 休止・廃止

見直しの
余地

- 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
 サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
 業務の進め方や手続き（業務プロセス）を改善する余地がある
 受益者負担のあり方について見直す余地がある
 その他

【今後の取組等】※その他にチェックした場合は、その内容も記入してください。

高齢者福祉計画及び介護保険事業計画推進会議において、計画の進捗管理及び評価を行う。

また、第9期高齢者福祉計画・介護保険事業計画の策定に向け、市民や介護事業者等を対象としたアンケート調査やヒアリング調査などを実施して、地域のニーズや課題を把握し、地域包括ケアシステムの深化・推進に取り組んでいく。

生活支援体制整備事業

部名/課名/係名

福祉部

/ 長寿はつらつ課

/ 地域包括ケア推進係

1 基本分類

総合計画コード

2312

事業類型

ソフト事業

実施形態

- 市単独事業
 委託等
 連携・協働
 補助・助成

法令等の義務付け

- 義務
 義務と任意
 任意

主な根拠法令等

介護保険法

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

地域の特性に即し、高齢者が安心して生活できるような支援の仕組みづくりに向け、地域における生活支援体制の構築を目指す。

事業内容【継続】

高齢者の多様化するニーズに応じ、住民の社会参加をすすめる、助け合い等による生活支援体制構築に向け、地域資源の発掘・育成、協議体の開催、生活支援コーディネーターの配置などを実施する。

実施状況

○ 計画以上に実施できた ● おおむね計画どおりに実施できた ○ 計画どおりに実施できなかった

【説明】（実施内容及び進捗状況）

生活支援コーディネーター会議を毎月開催し、ニーズに合った事業の企画・実施や、第2層協議体の活動状況を共有し、それぞれが新しい取組を実施

フレイル予防講座を市内5圏域において計6回開催し、計151名の参加があり、一定の効果があった。

| 指標名 | | 単位 | R1年度目標 (実績) | R2年度目標 (実績) | R3年度目標 (見込み) | 最終目標 (目標年度) |
|-----|----------|----|----------------|----------------|-----------------|----------------|
| 活動 | ① 協議体の開催 | 回 | 30 (55) | 30 (37) | 60 (46) | R 7 年度 |
| | ② | | () | () | () | R 年度 |
| 成果 | ① 参加人数 | 人 | 150 (569) | 150 (344) | 250 (382) | 270 R 7 年度 |
| | ② | | () | () | () | R 年度 |

総コスト（事業費＋人件費）と事業費の内訳

| | R1 | R2 | R3(見込み) | |
|-----|--------|--------|---------|----|
| 事業費 | 22,016 | 23,215 | 21,377 | 千円 |
| 人件費 | 5,042 | 5,042 | 2,650 | 千円 |
| 総計 | 27,058 | 28,257 | 24,027 | 千円 |

【財源内訳】一般財源 4,115千円
 国庫支出金 8,230千円
 県支出金 4,115千円
 その他 4,917千円
 【執行内訳】報酬 1,184千円、職員手当等 62千円、旅費 14千円、
 需用費 137千円、委託料 19,980千円

3 今後の方向性（必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください）

総合判定

○ 拡充 ● 継続 ○ 縮小 ○ 休止・廃止

見直しの
余地

- 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
 サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
 業務の進め方や手続き（業務プロセス）を改善する余地がある
 受益者負担のあり方について見直す余地がある
 その他

【今後の取組等】※その他にチェックした場合は、その内容も記入してください。

生活支援コーディネーターや第2層協議体に対して学習会を開催するなど、効果的・継続的な活動ができるように支援する。

第2層協議体で把握した課題から見える、市全域の地域課題や、つながりづくりを推進するため、地域住民や第2層協議体の代表者等で組織する第1層協議体を設置する。

新型コロナウイルスの感染拡大などを理由に活動を休止・縮減している住民主体の活動団体の活動再開等を支援する。

シルバー人材センター支援事業

部名/課名/係名

福祉部

／長寿はつらつ課

／高齢者支援係

1 基本分類

総合計画コード

2313

事業類型

ソフト事業

実施形態

- 市単独事業
 委託等
 連携・協働
 補助・助成

法令等の義務付け

- 義務
 義務と任意
 任意

主な根拠法令等

公益社団法人朝霞地区シルバー人材センター運営費補助金交付要綱高齢者等の雇用の安定等に関する法律

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

働く意欲のある高齢者の就業の場が確保できている。

事業内容【継続】

働く意欲のある高齢者の能力や経験を活用できる就業の場を確保するための事業を実施する公益社団法人朝霞地区シルバー人材センターに対し、運営費の一部を補助する。

実施状況

計画以上に実施できた
 おおむね計画どおりに実施できた
 計画どおりに実施できなかった

【説明】（実施内容及び進捗状況）

法令に定められており、朝霞地区シルバー人材センターの運営に対して朝霞市・志木市・和光市の3市で補助を行っており、活動指標に関しては計画の目標値どおり補助を行った。

| 指標名 | | 単位 | R1年度目標 (実績) | R2年度目標 (実績) | R3年度目標 (見込み) | 最終目標 (目標年度) |
|-----|-----------------|----|--------------------|--------------------|--------------------|-----------------|
| 活動 | ① 補助金額 | 千円 | 6,800 (6,860) | 6,800 (6,861) | 6,811 (6,830) | 6,811 R 7 年度 |
| | ② | | () | () | () | R 年度 |
| 成果 | ① 就業率(就業人数/会員数) | % | 90 (78) | 90 (73) | 90 (73) | 90 R 7 年度 |
| | ② | | () | () | () | R 年度 |

総コスト（事業費＋人件費）と事業費の内訳

| | R1 | R2 | R3(見込み) | |
|-----|--------|--------|---------|----|
| 事業費 | 17,050 | 17,050 | 17,050 | 千円 |
| 人件費 | 1,164 | 1,164 | 1,893 | 千円 |
| 総計 | 18,214 | 18,214 | 18,943 | 千円 |

【財源内訳】一般財源6,880千円、その他10,170円
 【執行内訳】補助金 17,000千円、負担金 50千円（各市の負担額：朝霞市6,830千円 志木市4,974千円 和光市5,196千円）

3 今後の方向性（必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください）

総合判定

拡充
 継続
 縮小
 休止・廃止

見直しの余地

- 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
 サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
 業務の進め方や手続き（業務プロセス）を改善する余地がある
 受益者負担のあり方について見直す余地がある
 その他

【今後の取組等】※その他にチェックした場合は、その内容も記入してください。

法令に定められており、その運営に朝霞市・志木市・和光市が補助を行っている。補助額について、国庫補助額を参考に、志木市・和光市・朝霞市で検討する。

介護認定調査・審査事業

部名/課名/係名

福祉部

/ 長寿はつらつ課

/ 介護認定係

1 基本分類

総合計画コード

2321

事業類型

ソフト事業

実施形態

- 市単独事業
 委託等
 連携・協働
 補助・助成

法令等の義務付け

- 義務
 義務と任意
 任意

主な根拠法令等

介護保険法

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

被保険者が、公平・公正な調査・審査を受け、適正な介護認定を受けている。

事業内容【継続】

被保険者からの介護認定申請に基づき、介護認定調査、審査及び介護度の判定を行う。

実施状況

計画以上に実施できた
 おおむね計画どおりに実施できた
 計画どおりに実施できなかった

【説明】（実施内容及び進捗状況）

要介護認定申請者（新規・更新・区分変更）に対し、認定調査を実施し、介護認定審査会において適正な介護度と認定有効期間が判定をすることで、必要な介護サービスの利用に結びつけることができた。指標の目標より低い値にすることができているが、申請の増加に伴い、認定までの時間を要するようになっている。

| 指標名 | | 単位 | R1年度目標 (実績) | R2年度目標 (実績) | R3年度目標 (見込み) | 最終目標 (目標年度) |
|-----|----------|----|--------------------|--------------------|--------------------|----------------|
| 活動 | ① 申請受付件数 | 件 | 5,500 (3,861) | 5,700 (4,804) | 5,700 (5,096) | R 7 年度 |
| | ② | | () | () | () | R 年度 |
| 成果 | ① 介護認定件数 | 件 | 5,200 (3,726) | 5,400 (3,986) | 5,400 (4,360) | R 7 年度 |
| | ② | | () | () | () | R 年度 |

総コスト（事業費＋人件費）と事業費の内訳

| | R1 | R2 | R3(見込み) | |
|-----|--------|--------|---------|----|
| 事業費 | 50,853 | 49,841 | 57,896 | 千円 |
| 人件費 | 23,271 | 20,944 | 12,494 | 千円 |
| 総計 | 74,124 | 70,785 | 70,390 | 千円 |

【財源内訳】一般財源 57,896千円
 【執行内訳】報酬 26,949千円
 職員手当 2,153千円
 旅費 1,913千円
 需用費 704千円
 役務費 21,778千円
 委託料 4,387千円
 使用料及び賃料 12千円

3 今後の方向性

（必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください）

総合判定

拡充
 継続
 縮小
 休止・廃止

見直しの余地

- 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
 サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
 業務の進め方や手続き（業務プロセス）を改善する余地がある
 受益者負担のあり方について見直す余地がある
 その他

【今後の取組等】※その他にチェックした場合は、その内容も記入してください。

要介護認定申請から認定までの日数の短縮が課題。高齢人口の増加で見込まれる認定申請の増加に対応するため、引き続き調査件数を増やしつつ、適正な調査を確保する。また、同時に、期間短縮の課題のひとつでもある主治医意見書の提出について、医療機関等にも期間短縮の協力をいただくよう依頼をして行く。さらに、新型コロナウイルス感染症の特例の認定期間1年間延長を行った者が一斉に更新の時期を迎えることから、より効率化を図っていく。その他、引き続き、介護保険制度の啓発をして行く。

介護保険制度趣旨普及事業

部名/課名/係名

福祉部

／長寿はつらつ課

／介護保険係

1 基本分類

総合計画コード

2321

事業類型

ソフト事業

実施形態

- 市単独事業
 委託等
 連携・協働
 補助・助成

法令等の義務付け

- 義務
 義務と任意
 任意

主な根拠法令等

介護保険法

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

被保険者が、介護保険制度の理解と認識を深められている。

事業内容【継続】

介護保険制度全般にわたり理解を深めていただくため、パンフレット等の配付や、制度説明会を行う。

実施状況

計画以上に実施できた
 おおむね計画どおりに実施できた
 計画どおりに実施できなかった

【説明】（実施内容及び進捗状況）

介護保険制度説明会を感染症対策を実施しながら日常生活圏域5か所に対応する各圏域内の5会場で実施した。申込が多く参加できなかった市民がいたため、2回追加で開催した。また、第8期計画期間の初年度に当たり、介護保険料の見直しも行われたため65歳以上の高齢者のいる世帯に対し、介護保険制度等のパンフレットを郵送により配布した。

| 指標名 | | 単位 | R1年度目標 (実績) | R2年度目標 (実績) | R3年度目標 (見込み) | 最終目標 (目標年度) |
|-----|--------------|----|----------------------|----------------------|----------------------|----------------|
| 活動 | ① パンフレット発行部数 | 部 | 35,500 (34,000) | 35,500 (31,000) | 63,500 (62,000) | R 7 年度 |
| | ② | | () | () | () | R 年度 |
| 成果 | ① 説明会参加者数 | 人 | 200 (97) | 200 (0) | 200 (219) | R 7 年度 |
| | ② 介護保険苦情件数 | 件 | 5 (0) | 5 (1) | 5 (0) | R 7 年度 |

総コスト（事業費＋人件費）と事業費の内訳

| | R1 | R2 | R3(見込み) | |
|-----|-------|-------|---------|----|
| 事業費 | 252 | 400 | 5,114 | 千円 |
| 人件費 | 8,533 | 3,491 | 4,922 | 千円 |
| 総計 | 8,785 | 3,891 | 10,036 | 千円 |

【財源内訳】一般財源 5,114千円
 【執行内訳】需用費 2,584千円
 役務費 1,760千円
 委託料 770千円

3 今後の方向性（必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください）

総合判定

拡充
 継続
 縮小
 休止・廃止

見直しの
余地

- 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
 サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
 業務の進め方や手続き（業務プロセス）を改善する余地がある
 受益者負担のあり方について見直す余地がある
 その他

【今後の取組等】※その他にチェックした場合は、その内容も記入してください。

介護保険制度説明会の開催や「あさか学習おとどけ講座」などを積極的に活用するなど、趣旨普及に努めていく。新型コロナウイルス感染防止のため、令和3年度は、説明会の参加定員について、従来より縮小して実施したが、参加希望者が多く、追加開催を行ったことから、令和4年度は、会場や開催回数について必要十分なものとなるよう検討していく。

介護保険特別会計運用事業

部名/課名/係名

福祉部

/ 長寿はつらつ課

/ 介護保険係

1 基本分類

総合計画コード

2321

事業類型

ソフト事業

実施形態

- 市単独事業
 委託等
 連携・協働
 補助・助成

法令等の義務付け

- 義務
 義務と任意
 任意

主な根拠法令等

介護保険法

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

利用者にとって、安心な介護保険制度の運用が図られている。

事業内容【継続】

介護保険制度に係る一般管理事務

実施状況

計画以上に実施できた
 おおむね計画どおりに実施できた
 計画どおりに実施できなかった

【説明】（実施内容及び進捗状況）

電算事務による大きなトラブルもなく、事業が運営できた。

| 指標名 | | 単位 | R1年度目標 (実績) | R2年度目標 (実績) | R3年度目標 (見込み) | 最終目標 (目標年度) |
|-----|----------------|----|----------------|----------------|-----------------|----------------|
| 活動 | ① システム保守等の契約件数 | 件 | 2 (2) | 2 (2) | 2 (2) | R 7 年度 |
| | ② | | () | () | () | R 年度 |
| 成果 | ① システムのトラブル件数 | 件 | 0 (1) | 0 (1) | 0 (0) | R 7 年度 |
| | ② | | () | () | () | R 年度 |

総コスト（事業費＋人件費）と事業費の内訳

| | R1 | R2 | R3(見込み) | |
|-----|--------|--------|---------|----|
| 事業費 | 21,794 | 23,507 | 26,481 | 千円 |
| 人件費 | 5,042 | 3,103 | 1,136 | 千円 |
| 総計 | 26,836 | 26,610 | 27,617 | 千円 |

【財源内訳】一般財源 25,711千円
 国庫支出金 770千円
 【執行内訳】報酬 3,713千円 負担金、補助及び交付金 32千円
 職員手当等 747千円 委託料 3,784千円
 旅費 166千円 使用料及び賃借料 13,554千円
 需用費 1,626千円
 役務費 2,859千円

3 今後の方向性

（必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください）

総合判定

拡充
 継続
 縮小
 休止・廃止

見直しの
余地

- 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
 サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
 業務の進め方や手続き（業務プロセス）を改善する余地がある
 受益者負担のあり方について見直す余地がある
 その他

【今後の取組等】※その他にチェックした場合は、その内容も記入してください。

継続して、システムの適正な運用を図り、システム保守の維持に努めていく。

介護保険賦課徴収事業

部名/課名/係名

福祉部

/ 長寿はつらつ課

/ 介護保険係

1 基本分類

総合計画コード

2321

事業類型

ソフト事業

実施形態

- 市単独事業
 委託等
 連携・協働
 補助・助成

法令等の義務付け

- 義務
 義務と任意
 任意

主な根拠法令等

介護保険法朝霞市介護保険条例

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

65歳以上の被保険者に、適正に介護保険料の賦課が行われるとともに、介護保険料の納入が確実にされている。

事業内容【継続】

65歳以上の被保険者の世帯や本人の所得に応じて、介護保険料の賦課徴収を行う。

実施状況

計画以上に実施できた
 おおむね計画どおりに実施できた
 計画どおりに実施できなかった

【説明】（実施内容及び進捗状況）

年金からの天引きによる特別徴収と納付書で納付する普通徴収を併せた収納率については、年々向上の傾向が見られる。今後も引き続き収納率の向上に努めていきたい。

| 指標名 | | 単位 | R1年度目標 (実績) | R2年度目標 (実績) | R3年度目標 (見込み) | 最終目標 (目標年度) |
|-----|-----------|----|----------------------|----------------------|----------------------|----------------|
| 活動 | ① 納付書発送件数 | 件 | 26,969 (29,653) | 27,155 (30,300) | 30,500 (30,700) | R 7 年度 |
| | ② | | | | | R 年度 |
| 成果 | ① 収納率 | % | 97.00 (97.00) | 97.00 (97.54) | 97.05 (97.55) | R 7 年度 |
| | ② | | | | | R 年度 |

総コスト（事業費＋人件費）と事業費の内訳

| | R1 | R2 | R3(見込み) | |
|-----|--------|--------|---------|----|
| 事業費 | 7,723 | 8,050 | 8,614 | 千円 |
| 人件費 | 10,084 | 6,206 | 6,058 | 千円 |
| 総計 | 17,807 | 14,256 | 14,672 | 千円 |

【財源内訳】一般財源 8,614千円
 【執行内訳】需用費 1,770千円
 役務費 4,623千円
 委託料 2,221千円

3 今後の方向性（必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください）

総合判定

拡充
 継続
 縮小
 休止・廃止

見直しの余地

- 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
 サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
 業務の進め方や手続き（業務プロセス）を改善する余地がある
 受益者負担のあり方について見直す余地がある
 その他

【今後の取組等】※その他にチェックした場合は、その内容も記入してください。

介護保険料の収納率の向上を図るため、介護保険制度説明会や休日納付相談の開催など、介護保険制度の理解の促進と相談体制の充実について継続して進めていく。

介護保険料還付事業

部名/課名/係名

福祉部

／長寿はつらつ課

／介護保険係

1 基本分類

総合計画コード

2321

事業類型

ソフト事業

実施形態

- 市単独事業
 委託等
 連携・協働
 補助・助成

法令等の義務付け

- 義務
 義務と任意
 任意

主な根拠法令等

介護保険法

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

被保険者に還付事由が発生した場合、納めすぎた保険料を速やかに還付している。

事業内容【継続】

転出や死亡により、過払いの保険料の還付を行う。

実施状況

計画以上に実施できた おおむね計画どおりに実施できた 計画どおりに実施できなかった

【説明】（実施内容及び進捗状況）

還付通知を発送したにもかかわらず、保険料の受け取り手続きを済ませていなかったり、死亡により相続人が決定していないため、還付通知を発送できないケースが一部見られたが、還付未済分以外については全て被保険者に還付することができた。

| 指標名 | | 単位 | R1年度目標 (実績) | R2年度目標 (実績) | R3年度目標 (見込み) | 最終目標 (目標年度) |
|-----|----------|----|--------------------|--------------------|--------------------|----------------|
| 活動 | ① 還付対象件数 | 件 | 1,700 (2,225) | 1,700 (2,235) | 1,900 (1,930) | R 7 年度 |
| | ② | | () | () | () | R 年度 |
| 成果 | ① 還付実績率 | % | 100 (84.5) | 100 (87) | 85 (90) | R 7 年度 |
| | ② | | () | () | () | R 年度 |

総コスト（事業費＋人件費）と事業費の内訳

| | R1 | R2 | R3(見込み) | |
|-----|-------|-------|---------|----|
| 事業費 | 2,149 | 1,696 | 3,000 | 千円 |
| 人件費 | 3,103 | 2,715 | 3,029 | 千円 |
| 総計 | 5,252 | 4,411 | 6,029 | 千円 |

【財源内訳】一般財源 3,000千円
【執行内訳】償還金、利子及び割引料 3,000千円

3 今後の方向性（必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください）

総合判定

拡充 継続 縮小 休止・廃止

見直しの余地

- 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
 サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
 業務の進め方や手続き（業務プロセス）を改善する余地がある
 受益者負担のあり方について見直す余地がある
 その他

【今後の取組等】※その他にチェックした場合は、その内容も記入してください。

継続して適切な運用に努めていく。

任意事業

部名/課名/係名 福祉部 / 長寿はつらつ課 / 高齢者支援係

1 基本分類

総合計画コード

2321,2311

事業類型

ソフト事業

実施形態

- 市単独事業
- 委託等
- 連携・協働
- 補助・助成

法令等の義務付け

- 義務
- 義務と任意
- 任意

主な根拠法令等

介護保険法、老人福祉法、朝霞市成年後見等制度利用支援事業実施要綱

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

介護保険事業の安定化が図られ、要介護被保険者等を介護する者に対し、必要な支援が行われている。

事業内容【継続】

介護給付適正化事業、高齢者虐待防止事業、成年後見制度利用支援事業等を行う。

実施状況

計画以上に実施できた おおむね計画どおりに実施できた 計画どおりに実施できなかった

【説明】（実施内容及び進捗状況）

成年後見制度の市長申し立て件数については、目標人数を達成することができなかったが、支援が必要な際は、相談、助言及び申し立てを行う。講座の参加者については、感染症対策などの影響もあり、目標値には届かなかったため、代替案としてDVD等を使用した普及啓発を検討している。

| 指標名 | | 単位 | R1年度目標 (実績) | R2年度目標 (実績) | R3年度目標 (見込み) | 最終目標 (目標年度) |
|-----|--------------------|----|----------------|----------------|-----------------|----------------|
| 活動 | ① 成年後見制度 市長申立件数 | 件 | 5 (6) | 6 (8) | 7 (4) | 10 R 7 年度 |
| | ② | | | | | R 年度 |
| 成果 | ① 成年後見制度市民向け講座参加者数 | 人 | 35 (32) | 40 (23) | 40 (4) | 60 R 7 年度 |
| | ② | | | | | R 年度 |

総コスト（事業費＋人件費）と事業費の内訳

| | R1 | R2 | R3(見込み) | |
|-----|----|-------|---------|----|
| 事業費 | | 3,168 | 7,184 | 千円 |
| 人件費 | 0 | 3,491 | 3,786 | 千円 |
| 総計 | 0 | 6,659 | 10,970 | 千円 |

【財源内訳】一般財源 1,652千円
国庫支出金 2,766千円
県支出金 1,383千円
その他 1,383千円

【執行内訳】報償費 500千円 役務費 1,108千円
旅費 10千円 委託料 1,403千円 扶助費 3,360千円
需用費 570千円 使用料及び賃借料 233千円

3 今後の方向性（必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください）

総合判定 拡充 継続 縮小 休止・廃止

- 見直しの余地
- 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
 - 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
 - サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
 - 業務の進め方や手続き（業務プロセス）を改善する余地がある
 - 受益者負担のあり方について見直す余地がある
 - その他

【今後の取組等】※その他にチェックした場合は、その内容も記入してください。

研修や講座の開催に際しては、感染症対策を十分に考慮した上で実施する。
また、引き続き成年後見制度の利用促進や高齢者虐待等に対応し、高齢者の権利擁護を図っていく。

認知症総合支援事業

部名/課名/係名

福祉部

/ 長寿はつらつ課

/ 高齢者支援係

1 基本分類

総合計画コード

2321

事業類型

ソフト事業

実施形態

- 市単独事業
 委託等
 連携・協働
 補助・助成

法令等の義務付け

- 義務
 義務と任意
 任意

主な根拠法令等

介護保険法

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

認知症初期集中支援チーム等の、認知症に対する総合的な支援体制が構築され、認知症になっても住み慣れた地域で、安全・安心な生活を送ることができている。

事業内容【継続】

認知症初期集中支援チームによる検討を実施。
認知症ケアガイドブック等の冊子やパンフレットを作成。

実施状況

計画以上に実施できた
 おおむね計画どおりに実施できた
 計画どおりに実施できなかった

【説明】（実施内容及び進捗状況）

会議の開催数は、目標設定を達することができた。また、候補者数及び決定者数は、目標値に達することができなかったが、処遇困難ケースなどについては、会議とは別にメンバー間の連携により対応することができた。

| 指標名 | | 単位 | R1年度目標 (実績) | R2年度目標 (実績) | R3年度目標 (見込み) | 最終目標 (目標年度) |
|-----|-----------------------|----|----------------|----------------|-----------------|----------------|
| 活動 | ① 認知症初期集中支援チーム員会議開催数 | 回 | 12 (11) | 12 (9) | 12 (12) | R 7 年度 |
| | ② 認知症初期集中支援チーム員会議候補者数 | 人 | 24 (20) | 24 (18) | 24 (20) | R 7 年度 |
| 成果 | ① 認知症初期集中支援チーム支援決定者数 | 人 | 5 (4) | 5 (1) | 5 (2) | R 7 年度 |
| | ② | | () | () | () | R 年度 |

総コスト（事業費＋人件費）と事業費の内訳

| | R1 | R2 | R3(見込み) | |
|-----|-----|-------|---------|----|
| 事業費 | 810 | 448 | 922 | 千円 |
| 人件費 | 0 | 3,491 | 3,407 | 千円 |
| 総計 | 810 | 3,939 | 4,329 | 千円 |

【財源内訳】一般財源176千円、国庫支出金354千円、県支出金176千円、その他216千円
 【執行内訳】報償費654千円、負担金、補助及び交付金268千円

3 今後の方向性（必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください）

総合判定

拡充
 継続
 縮小
 休止・廃止

見直しの余地

- 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
 サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
 業務の進め方や手続き（業務プロセス）を改善する余地がある
 受益者負担のあり方について見直す余地がある
 その他

【今後の取組等】※その他にチェックした場合は、その内容も記入してください。

処遇困難ケース等へのアプローチの方法など、状況に応じて見直す余地があるため、チーム員等と検討していく。

介護給付費審査支払事業

部名/課名/係名

福祉部

/ 長寿はつらつ課

/ 介護認定係

1 基本分類

総合計画コード

2322

事業類型

ソフト事業

実施形態

- 市単独事業
 委託等
 連携・協働
 補助・助成

法令等の義務付け

- 義務
 義務と任意
 任意

主な根拠法令等

介護保険法

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

利用者にとって、適正な介護給付が受けられている。

事業内容 【継続】

介護サービス提供事業者等からの保険請求を受け、審査及び支払を行う埼玉県国民健康保険団体連合会に対し、手数料を支払う。

実施状況

計画以上に実施できた
 おおむね計画どおりに実施できた
 計画どおりに実施できなかった

【説明】（実施内容及び進捗状況）

介護サービス提供事業者等からの介護給付費の請求を受け、介護給付費明細書等の審査と介護給付費の支払いを行う埼玉県国民健康保険団体連合会に対し、手数料を支払った。

| 指標名 | | 単位 | R1年度目標 (実績) | R2年度目標 (実績) | R3年度目標 (見込み) | 最終目標 (目標年度) |
|-----|--------|----|----------------------------|----------------------------|----------------------------|----------------|
| 活動 | ① 支払件数 | 件 | 120,041 (110,423) | 128,863 (114,927) | 120,300 (12,486) | R 7 年度 |
| | ② | | () | () | () | R 年度 |
| 成果 | ① 実績金額 | 円 | 4,801,640 (4,416,920) | 5,154,520 (4,597,080) | 4,812,000 (4,990,440) | R 7 年度 |
| | ② | | () | () | () | R 年度 |

総コスト（事業費＋人件費）と事業費の内訳

| | R1 | R2 | R3(見込み) | |
|-----|-------|-------|---------|----|
| 事業費 | 4,417 | 4,598 | 5,095 | 千円 |
| 人件費 | 776 | 1,319 | 1,136 | 千円 |
| 総計 | 5,193 | 5,917 | 6,231 | 千円 |

【財源内訳】一般財源 637千円
 国庫支出金1,273千円
 県支出金 637千円
 その他 2,548千円
 【執行内訳】委託料5,095千円

3 今後の方向性（必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください）

総合判定

拡充
 継続
 縮小
 休止・廃止

見直しの余地

- 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
 サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
 業務の進め方や手続き（業務プロセス）を改善する余地がある
 受益者負担のあり方について見直す余地がある
 その他

【今後の取組等】※その他にチェックした場合は、その内容も記入してください。

介護サービス提供事業者等から請求される介護給付費に関する審査支払事務を埼玉県国民健康保険団体連合会に委託することで、適正かつ円滑な給付費の給付を行う。

介護人材確保事業

部名/課名/係名 福祉部 / 長寿はつらつ課 / 入力してください

1 基本分類

総合計画コード

2322,2313

事業類型

ソフト事業

実施形態

- 市単独事業
 委託等
 連携・協働
 補助・助成

法令等の義務付け

- 義務
 義務と任意
 任意

主な根拠法令等

介護保険法第118条

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

介護分野への積極的な参入が促進し、介護施設・介護サービス提供事業者において、適正な数の人材が確保できている。

事業内容【新規】

介護職種に関心を持つ介護未経験者に対して、介護に関する入門的研修等の基本的な研修を実施し、研修修了者と介護施設介護サービス提供事業者との就労のマッチング支援を行い、研修修了者の介護分野への参入を支援することで、介護人材確保に努める。

実施状況

計画以上に実施できた
 おおむね計画どおりに実施できた
 計画どおりに実施できなかった

【説明】（実施内容及び進捗状況）

新型コロナウイルス感染症に係るまん延防止等重点措置発令に伴い、志木市を会場とする研修が中止となったが、新座市、朝霞市を会場とする研修は予定どおり行われた。

| 指標名 | | 単位 | R1年度目標 (実績) | R2年度目標 (実績) | R3年度目標 (見込み) | 最終目標 (目標年度) |
|-----|----------|----|----------------|----------------|-----------------|----------------|
| 活動 | ① 研修開催回数 | 回 | () | () | 3 (2) | 3 R 7 年度 |
| | ② | | () | () | () | R 年度 |
| 成果 | ① 研修受講人数 | 人 | () | () | 30 (40) | 40 R 7 年度 |
| | ② 就労件数 | 件 | () | () | 3 (4) | 7 R 7 年度 |

総コスト（事業費＋人件費）と事業費の内訳

| | R1 | R2 | R3(見込み) | |
|-----|---------|---------|---------|----|
| 事業費 | | | 556 | 千円 |
| 人件費 | 入力 | 入力 | 2,650 | 千円 |
| 総計 | #VALUE! | #VALUE! | 3,206 | 千円 |

【財源内訳】県支出金 556千円
 【執行内訳】委託料 556千円

3 今後の方向性（必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください）

総合判定 拡充 継続 縮小 休止・廃止

| | |
|--------|---|
| 見直しの余地 | <input type="checkbox"/> 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる |
| | <input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある |
| | <input checked="" type="checkbox"/> サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある |
| | <input checked="" type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き（業務プロセス）を改善する余地がある |
| | <input type="checkbox"/> 受益者負担のあり方について見直す余地がある |
| | <input type="checkbox"/> その他 |

【今後の取組等】※その他にチェックした場合は、その内容も記入してください。

研修受講希望者の拡大及び研修修了後の介護事業従事者への就労率の向上に努めていく。
 新座市、志木市との3市合同での事業であることから、効果的な広報の方法や研修内容について、協議していく。

介護保険給付事業

部名/課名/係名

福祉部

／長寿はつらつ課

／介護認定係

1 基本分類

総合計画コード

2322

事業類型

ソフト事業

実施形態

- 市単独事業
 委託等
 連携・協働
 補助・助成

法令等の義務付け

- 義務
 義務と任意
 任意

主な根拠法令等

介護保険法

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

利用者本人や家族の介護負担が軽減され、生活機能の改善が図られている。

事業内容【拡充】

介護認定を受けた利用者が、各種サービスを利用した場合に、本人負担を除いた額を保険給付する。介護事業者から適正な請求がされるように、実地指導を行う。

実施状況

計画以上に実施できた
 おおむね計画どおりに実施できた
 計画どおりに実施できなかった

【説明】（実施内容及び進捗状況）

被保険者の介護サービス利用のうち、自己負担額を除く介護保険で負担すべき給付費を、直接（特定福祉用具購入費、住宅改修費など）、または、国保連合会を通じて（居宅介護サービス費、地域密着型サービス費、施設介護サービス費など）介護保険サービス事業者へ支払った。

| 指標名 | | 単位 | R1年度目標 (実績) | R2年度目標 (実績) | R3年度目標 (見込み) | 最終目標 (目標年度) |
|-----|----------------------|----|----------------------------|----------------------------|----------------------------|----------------|
| 活動 | ① 給付件数 | 件 | 119,269 (111,481) | 135,903 (116,119) | 105,828 (129,703) | R 7 年度 |
| | ② 給付金額 | 千円 | 6,212,276 (5,953,260) | 6,903,996 (6,325,569) | 6,716,615 (6,985,768) | R 7 年度 |
| 成果 | ① 1号被保険者1人1月あたり介護費用額 | 円 | 19,052 (18,050) | 21,011 (18,925) | 20,025 (20,783) | R 7 年度 |
| | ② | | () | () | () | R 年度 |

総コスト（事業費＋人件費）と事業費の内訳

| | R1 | R2 | R3(見込み) | |
|-----|-----------|-----------|-----------|----|
| 事業費 | 5,953,260 | 6,325,569 | 6,985,768 | 千円 |
| 人件費 | 13,575 | 12,411 | 8,329 | 千円 |
| 総計 | 5,966,835 | 6,337,980 | 6,994,097 | 千円 |

【財源内訳】 一般財源 873,221千円
 国庫支出金 1,746,442千円
 県支出金 873,221千円
 その他 3,492,884千円
【執行内訳】 負担金、補助金及び交付金 6,985,768千円

3 今後の方向性

（必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください）

総合判定

拡充
 継続
 縮小
 休止・廃止

見直しの余地

- 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
 サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
 業務の進め方や手続き（業務プロセス）を改善する余地がある
 受益者負担のあり方について見直す余地がある
 その他

【今後の取組等】※その他にチェックした場合は、その内容も記入してください。

高齢人口の進展とともに増加が予測される介護を必要とする方に、必要かつ適正な介護サービスを提供し、保険給付を行う。また、ケアプランチェック、住宅改修や福祉用具の購入の申請書類等の確認で疑義があるものについては、事業所等への確認を行うなど適切な確認と指導を継続して実施し、併せて、介護サービス利用者に対して給付費通知を行い、給付適正化事業を進める。

高額介護（予防）サービス費給付事業

部名/課名/係名

福祉部

／長寿はつらつ課

／介護認定係

1 基本分類

総合計画コード

2322

事業類型

ソフト事業

実施形態

- 市単独事業
- 委託等
- 連携・協働
- 補助・助成

法令等の義務付け

- 義務
- 義務と任意
- 任意

主な根拠法令等

介護保険法

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

介護サービス利用に対する利用者の経済的負担が緩和されている。

事業内容【継続】

介護サービス利用者負担額が限度額を超えた場合に、超えた分を支給する。

実施状況

計画以上に実施できた おおむね計画どおりに実施できた 計画どおりに実施できなかった

【説明】（実施内容及び進捗状況）

介護サービスを利用した際の利用者負担の合計が高額になり、一定の負担限度額を超えた際に、超えた分を利用者に給付した。

| 指標名 | | 単位 | R1年度目標 (実績) | R2年度目標 (実績) | R3年度目標 (見込み) | 最終目標 (目標年度) |
|-----|------------------------|----|------------------------|------------------------|------------------------|----------------|
| 活動 | ① 給付件数 | 件 | 18,511 (13,650) | 21,146 (14,552) | 14,000 (15,750) | R 7 年度 |
| | ② 給付金額 | 千円 | 215,489 (190,012) | 246,172 (214,067) | 209,804 (245,634) | R 7 年度 |
| 成果 | ① 1人あたりの軽減された高額介護サービス費 | 円 | 11,557 (13,921) | 11,484 (14,710) | 14,986 (15,595) | R 7 年度 |
| | ② | | () | () | () | R 年度 |

総コスト（事業費＋人件費）と事業費の内訳

| | R1 | R2 | R3(見込み) | |
|-----|---------|---------|---------|----|
| 事業費 | 190,012 | 214,067 | 228,256 | 千円 |
| 人件費 | 2,715 | 2,715 | 1,514 | 千円 |
| 総計 | 192,727 | 216,782 | 229,770 | 千円 |

【財源内訳】一般財源 28,532千円
 国庫支出金 45,652千円
 県支出金 28,532千円
 その他 125,540千円
 【執行内訳】負担金、補助金及び交付金 228,256千円

3 今後の方向性（必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください）

総合判定

拡充 継続 縮小 休止・廃止

見直しの余地

- 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
- 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
- サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
- 業務の進め方や手続き（業務プロセス）を改善する余地がある
- 受益者負担のあり方について見直す余地がある
- その他

【今後の取組等】※その他にチェックした場合は、その内容も記入してください。

高齢人口の進展とともに介護サービスを必要とされる被保険者の増加も見込まれる中、自己負担額が高額になった場合においても、必要なサービスを適正に利用できるよう、引き続き対象者への勧奨通知を遺漏なく発送していく。

特定入所者介護（予防）サービス費給付事業

部名/課名/係名

福祉部

／長寿はつらつ課

／介護認定係

1 基本分類

総合計画コード

2322

事業類型

ソフト事業

実施形態

- 市単独事業
- 委託等
- 連携・協働
- 補助・助成

法令等の義務付け

- 義務
- 義務と任意
- 任意

主な根拠法令等

介護保険法

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

施設やショートステイ利用における低所得者の経済的負担が軽減されている。

事業内容【継続】

介護保険施設サービス（介護保険施設入所、あるいは、短期入所者生活介護及び短期入所者療養介護）を利用している低所得者に対し、居住費と食費の補足給付を行う。

実施状況

計画以上に実施できた おおむね計画どおりに実施できた 計画どおりに実施できなかった

【説明】（実施内容及び進捗状況）

低所得者が、介護保険施設サービスや短期入所生活介護及び短期入所療養介護を利用した場合の食費と居住費について補足給付を行った。

| 指標名 | | 単位 | R1年度目標 (実績) | R2年度目標 (実績) | R3年度目標 (見込み) | 最終目標 (目標年度) |
|-----|-------------------------------|----|------------------------|------------------------|-----------------------|----------------|
| 活動 | ① 給付件数 | 件 | 9,585 (10,542) | 10,474 (11,810) | 12,000 (11,970) | R 7 年度 |
| | ② 給付金額 | 千円 | 176,887 (190,835) | 193,290 (207,364) | 20,500 (216,434) | R 7 年度 |
| 成果 | ① 1人あたりの軽減された特定入所者 介護サービス費 | 円 | 18,455 (18,103) | 18,455 (17,554) | 17,500 (18,081) | R 7 年度 |
| | ② | | () | () | () | R 年度 |

総コスト（事業費＋人件費）と事業費の内訳

| | R1 | R2 | R3(見込み) | |
|-----|---------|---------|---------|----|
| 事業費 | 190,835 | 206,414 | 216,434 | 千円 |
| 人件費 | 3,879 | 3,646 | 2,650 | 千円 |
| 総計 | 194,714 | 210,060 | 219,084 | 千円 |

【財源内訳】一般財源 27,054千円
国庫支出金 43,286千円
県支出金 27,054千円
その他 119,040千円

【執行内訳】負担金、補助金及び交付金 216,434千円

3 今後の方向性（必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください）

総合判定

拡充 継続 縮小 休止・廃止

見直しの 余地

- 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
- 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
- サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
- 業務の進め方や手続き（業務プロセス）を改善する余地がある
- 受益者負担のあり方について見直す余地がある
- その他

【今後の取組等】※その他にチェックした場合は、その内容も記入してください。

引き続き、申請に対し公正な認定を行い、遺漏なく、適正な給付を実施して行く。

介護保険介護度軽快者居宅サービス利用料助成事業

部名/課名/係名

福祉部

／長寿はつらつ課

／介護認定係

1 基本分類

総合計画コード

2323

事業類型

ソフト事業

実施形態

- 市単独事業
 委託等
 連携・協働
 補助・助成

法令等の義務付け

- 義務
 義務と任意
 任意

主な根拠法令等

朝霞市介護度軽快者居宅サービス利用料補助金交付要綱

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

従前の介護認定より、軽度判定された利用者が、安心な介護サービスを受けられている。

事業内容【継続】

従前の介護認定より、軽度判定された利用者に対して、安心したサービスを受けられるように、利用料の補助を交付する。

実施状況

計画以上に実施できた
 おおむね計画どおりに実施できた
 計画どおりに実施できなかった

【説明】（実施内容及び進捗状況）

従前の介護認定より軽度判定された利用者に対し、必要なサービスが受けられるよう、利用料の補助を交付する制度であるが、要介護認定の遅れにより、自己負担が重くなった軽快者がいなかったため、今年度の実績はなかった。

| 指標名 | | 単位 | R1年度目標 (実績) | R2年度目標 (実績) | R3年度目標 (見込み) | 最終目標 (目標年度) |
|-----|-----------------------------|----|----------------|----------------|-----------------|----------------|
| 活動 | ① 介護度が下位の認定により、サービス利用の対象となる | 人 | 1 (0) | 1 (0) | 1 (0) | R 7 年度 |
| | ② | | () | () | () | R 年度 |
| 成果 | ① サービス給付率 | % | 100 (0) | 100 (0) | 100 (0) | R 7 年度 |
| | ② | | () | () | () | R 年度 |

総コスト（事業費＋人件費）と事業費の内訳

| | R1 | R2 | R3(見込み) | |
|-----|-----|-----|---------|----|
| 事業費 | 62 | 62 | 62 | 千円 |
| 人件費 | 388 | 465 | 379 | 千円 |
| 総計 | 450 | 527 | 441 | 千円 |

【財源内訳】一般財源 62千円
 【執行内訳】負担金、補助金及び交付金62千円

3 今後の方向性（必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください）

総合判定

拡充
 継続
 縮小
 休止・廃止

見直しの余地

- 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
 サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
 業務の進め方や手続き（業務プロセス）を改善する余地がある
 受益者負担のあり方について見直す余地がある
 その他

【今後の取組等】※その他にチェックした場合は、その内容も記入してください。

引き続き要介護認定を遅滞なく行い、本事業の該当者が出ることをないように努める。

介護保険利用者負担軽減対策費補助事業

部名/課名/係名

福祉部

／長寿はつらつ課

／介護認定係

1 基本分類

総合計画コード

2323

事業類型

ソフト事業

実施形態

- 市単独事業
 委託等
 連携・協働
 補助・助成

法令等の義務付け

- 義務
 義務と任意
 任意

主な根拠法令等

朝霞市介護保険利用者負担軽減対策費補助金交付要綱

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

低所得者に対し、介護保険サービスの利用者の負担額を軽減することで、サービスの利用促進が図られている。

事業内容【継続】

介護保険利用料段階1、2段階の方がサービスを利用した際の利用料の1 / 2を介護保険利用料段階3段階の方がサービスを利用した際の利用料の1 / 4を市で負担する。

実施状況

計画以上に実施できた おおむね計画どおりに実施できた 計画どおりに実施できなかった

【説明】（実施内容及び進捗状況）

住民税非課税で高齢福祉年金受給者と住民税非課税世帯の方に、介護保険サービスの利用料の一部を補助することで、負担軽減が図れた。

| 指標名 | | 単位 | R1年度目標 (実績) | R2年度目標 (実績) | R3年度目標 (見込み) | 最終目標 (目標年度) |
|-----|------------|----|----------------------|----------------------|----------------------|----------------|
| 活動 | ① 補助交付延べ件数 | 件 | 20,000 (20,357) | 21,000 (20,810) | 22,000 (22,132) | R 7 年度 |
| | ② | | () | () | () | R 年度 |
| 成果 | ① 補助対象者数 | 人 | 20,000 (18,588) | 21,000 (19,443) | 21,000 (20,485) | R 7 年度 |
| | ② | | () | () | () | R 年度 |

総コスト（事業費＋人件費）と事業費の内訳

| | R1 | R2 | R3(見込み) | |
|-----|--------|--------|---------|----|
| 事業費 | 89,391 | 92,695 | 108,388 | 千円 |
| 人件費 | 776 | 1,164 | 1,514 | 千円 |
| 総計 | 90,167 | 93,859 | 109,902 | 千円 |

【財源内訳】一般財源 108,388千円
【執行内訳】報酬 6,595千円
職員手当 1,443千円
旅費 136千円
負担金、補助金及び交付金 100,214千円

3 今後の方向性（必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください）

総合判定

拡充 継続 縮小 休止・廃止

見直しの余地

- 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
 サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
 業務の進め方や手続き（業務プロセス）を改善する余地がある
 受益者負担のあり方について見直す余地がある
 その他

【今後の取組等】※その他にチェックした場合は、その内容も記入してください。

より公平に介護サービス利用の負担をしていただくよう、所得基準に遺族年金等の非課税所得も勘案した基準に変更し、低所得の方が必要な介護サービスを安定して受けることができるよう事業を継続して行く。

高齢者家族介護支援事業

部名/課名/係名

福祉部

/ 長寿はつらつ課

/ 高齢者支援係

1 基本分類

総合計画コード

2323

事業類型

ソフト事業

実施形態

- 市単独事業
 委託等
 連携・協働
 補助・助成

法令等の義務付け

- 義務
 義務と任意
 任意

主な根拠法令等

朝霞市在宅ねたきり老人等紙おむつ支給事業実施要綱、朝霞市徘徊高齢者等位置検索サービス事業実施要綱

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

在宅介護の高齢者を対象に、状態に応じた物品を支給することで、高齢者及び家族に対して支援できている。

事業内容【継続】

ねたきり等の高齢者に紙おむつの支給を行う。

実施状況

計画以上に実施できた
 おおむね計画どおりに実施できた
 計画どおりに実施できなかった

【説明】（実施内容及び進捗状況）

寝たきり状態もしくは重度の認知症の方に支給している紙おむつ支給事業と認知症や高次脳機能障害のある方に支給している検索端末機支給事業は一定の需要がみられる。

| 指標名 | | 単位 | R1年度目標 (実績) | R2年度目標 (実績) | R3年度目標 (見込み) | 最終目標 (目標年度) |
|-----|-----------------|----|----------------|----------------|-----------------|----------------|
| 活動 | ① 紙おむつ新規申請者数 | 人 | 65 (88) | 65 (87) | 70 (80) | R 7 年度 |
| | ② | | () | () | () | R 年度 |
| 成果 | ① 紙おむつ支給人数（年度末） | 人 | 175 (163) | 180 (172) | 180 (170) | R 7 年度 |
| | ② | | () | () | () | R 年度 |

総コスト（事業費＋人件費）と事業費の内訳

| | R1 | R2 | R3(見込み) | |
|-----|--------|--------|---------|----|
| 事業費 | 8,577 | 9,222 | 11,079 | 千円 |
| 人件費 | 3,879 | 3,491 | 3,407 | 千円 |
| 総計 | 12,456 | 12,713 | 14,486 | 千円 |

【財源内訳】一般財源11,079千円
 【執行内訳】委託料11,079千円

3 今後の方向性（必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください）

総合判定

拡充
 継続
 縮小
 休止・廃止

見直しの余地

- 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
 サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
 業務の進め方や手続き（業務プロセス）を改善する余地がある
 受益者負担のあり方について見直す余地がある
 その他

【今後の取組等】※その他にチェックした場合は、その内容も記入してください。

在宅介護の高齢者を対象に、状態に応じた物品を支給することなどにより、高齢者及び家族の負担軽減を図ることができているため、継続して事業を実施する。

高齢者自立生活支援事業

部名/課名/係名

福祉部

/ 長寿はつらつ課

/ 高齢者支援係

1 基本分類

総合計画コード

2323,2321,2333

事業類型

ソフト事業

実施形態

- 市単独事業
 委託等
 連携・協働
 補助・助成

法令等の義務付け

- 義務
 義務と任意
 任意

主な根拠法令等

朝霞市高齢者移送サービス事業実施要綱、朝霞市生活支援員派遣事業、朝霞市バス・鉄道共通カード給付事業実施要綱等

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

高齢者が在宅福祉サービスを受けることにより、在宅で自立した生活が送られている。

事業内容【継続】

在宅での自立した生活を支援するため、地域包括支援センターでの相談業務、移動が困難な方の移送サービス、食事や家事援助のためのホームヘルパーの派遣、外出支援を目的としたバス・鉄道共通カードの交付、補聴器が必要と認められる方への補助等、各種助成事業を実施。

実施状況

○ 計画以上に実施できた ● おおむね計画どおりに実施できた ○ 計画どおりに実施できなかった

【説明】（実施内容及び進捗状況）

各事業ともに利用が定着してきており、バス・鉄道共通カードの給付者数や移送サービスの利用については、年々増加してきている。今後も安定的な高齢者福祉サービス提供体制の継続に努めていく。

| 指標名 | | 単位 | R1年度目標 (実績) | R2年度目標 (実績) | R3年度目標 (見込み) | 最終目標 (目標年度) |
|-----|-------------------|----|----------------------|----------------------|----------------------|----------------|
| 活動 | ① 対象者へのガイドブック配付割合 | % | 100 (100) | 100 (100) | 100 (100) | R 7 年度 |
| | ② バス・鉄道共通カード給付者数 | 人 | 12,050 (13,145) | 12,100 (13,858) | 14,750 (15,000) | R 7 年度 |
| 成果 | ① 生活支援員派遣回数 | 回 | 350 (467) | 350 (383) | 450 (422) | R 7 年度 |
| | ② 移送サービス利用回数 | 回 | 4,600 (4,163) | 4,800 (3,765) | 4,800 (4,246) | R 7 年度 |

総コスト（事業費＋人件費）と事業費の内訳

| | R1 | R2 | R3(見込み) | |
|-----|---------|--------|---------|----|
| 事業費 | 101,643 | 64,818 | 74,223 | 千円 |
| 人件費 | 8,921 | 7,369 | 7,193 | 千円 |
| 総計 | 110,564 | 72,187 | 81,416 | 千円 |

【財源内訳】一般財源74,223千円
 【執行内訳】報酬4,998千円、職員手当等910千円、旅費129千円、需用費631千円、役務費2,981千円、委託料16,654千円、使用料及び賃借料186千円、負担金、補助金及び交付金2,674千円、扶助費45,060千円

3 今後の方向性（必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください）

総合判定

○ 拡充 ● 継続 ○ 縮小 ○ 休止・廃止

見直しの余地

- 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
 サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
 業務の進め方や手続き（業務プロセス）を改善する余地がある
 受益者負担のあり方について見直す余地がある
 その他

【今後の取組等】※その他にチェックした場合は、その内容も記入してください。

高齢者の外出支援事業として、高齢者バス・鉄道共通カードの交付事業は高い利用率で、一定の成果を得られているが、同カードの普及率が高いことから同カードの交付以外の方法を検討する必要がある。また、関係部署との連携・情報共有や他自治体の施策の調査・研究などを通じ、新たな外出支援も含め、高齢者の自立支援施策のありかたを検討していく。補聴器購入費助成事業は、アンケート調査の結果を踏まえ、一定以上の需要もみられなかったことから、事業期間の再々延長は行わず、廃止とする。

特別養護老人ホーム管理運営事業

部名/課名/係名

福祉部

/ 長寿はつらつ課

/ 高齢者支援係

1 基本分類

総合計画コード

2323

事業類型

ソフト事業

実施形態

- 市単独事業
 委託等
 連携・協働
 補助・助成

法令等の義務付け

- 義務
 義務と任意
 任意

主な根拠法令等

朝霞市特別養護老人ホーム設置及び管理条例、施行規則

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

介護保険法の要支援・要介護高齢者に対してサービスを提供し、もって当該高齢者の生活の助長、心身機能の維持向上並びに、その家族の身体的及び精神的な負担の軽減が図られている。

事業内容【継続】

対象者に対し、特別養護老人ホームの入所、短期入所生活介護事業、通所介護事業及び居宅介護支援を提供する。

実施状況

計画以上に実施できた
 おおむね計画どおりに実施できた
 計画どおりに実施できなかった

【説明】（実施内容及び進捗状況）

特別養護老人ホーム等の運営は介護保険の事業としてそのほとんどが社会福祉法人が行っているが、絶対数が不足しているため、市が引き続きサービスを提供していく必要がある。令和2年度は、新型コロナウイルス感染拡大により利用者数が減少したが、令和3年度は利用者数に回復の兆しがある。

| 指標名 | | 単位 | R1年度目標 (実績) | R2年度目標 (実績) | R3年度目標 (見込み) | 最終目標 (目標年度) |
|-----|-------------------|----|----------------------|----------------------|----------------------|----------------|
| 活動 | ① 特別養護老人ホーム延べ入居者数 | 人 | 27,375 (25,512) | 27,375 (24,119) | 27,375 (25,000) | R 7 年度 |
| | ② | | () | () | () | R 年度 |
| 成果 | ① 特別養護老人ホーム延べ入所率 | % | 100 (92.9) | 100 (88.1) | 100 (91) | R 7 年度 |
| | ② | | () | () | () | R 年度 |

総コスト（事業費＋人件費）と事業費の内訳

| | R1 | R2 | R3(見込み) | |
|-----|--------|--------|---------|----|
| 事業費 | 65,748 | 64,446 | 68,697 | 千円 |
| 人件費 | 3,103 | 2,715 | 3,029 | 千円 |
| 総計 | 68,851 | 67,161 | 71,726 | 千円 |

【財源内訳】一般財源68,697千円
 【執行内訳】 役務費41千円、委託料68,656千円

3 今後の方向性（必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください）

総合判定

拡充
 継続
 縮小
 休止・廃止

見直しの余地

- 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
 サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
 業務の進め方や手続き（業務プロセス）を改善する余地がある
 受益者負担のあり方について見直す余地がある
 その他

【今後の取組等】※その他にチェックした場合は、その内容も記入してください。

特別養護老人ホームの利用率は9割程度で安定しているが、更なる利用率の向上のためには、効率面・コスト面での継続的な見直しが必要である。今後においても適正な施設管理を継続して実施し、利用者がより安全に施設を利用できるように指定管理者と協議を行いながら管理運営していく。また、感染症対策を十分に行い、利用者の安全を確保した運営を継続していく。

安心見守り支援事業

部名/課名/係名

福祉部

/ 長寿はつらつ課

/ 高齢者支援係

1 基本分類

総合計画コード

2331,2323

事業類型

ソフト事業

実施形態

- 市単独事業
 委託等
 連携・協働
 補助・助成

法令等の義務付け

- 義務
 義務と任意
 任意

主な根拠法令等

朝霞市高齢者配食サービス事業実施要綱 朝霞市ひとり暮らし高齢者等緊急通報システム事業実施要綱 朝霞市高齢者安心見守り通報システム事業実施要綱

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

ひとり暮らし高齢者及び高齢者世帯の方が、住み慣れた地域で自立し、安心して日常生活ができている。

事業内容【継続】

ひとり暮らし高齢者及び高齢者世帯の方が、安心して日常生活ができるように緊急通報システム・安心見守り通報システム設置事業を実施し、安否確認のための配食サービス事業及び乳酸飲料配付事業を実施する。

実施状況

○ 計画以上に実施できた ● おおむね計画どおりに実施できた ○ 計画どおりに実施できなかった

【説明】（実施内容及び進捗状況）

高齢者に対し、配食サービスや乳酸飲料を直接届けることで安否確認を行っており、必要に応じて、市職員が自宅等を訪問し、支援を行っている。また、緊急時にボタンを押すだけで救急要請ができる緊急通報システムや安心見守り通報システムを設置している。すべてのサービスで一定の需要がある。

| 指標名 | | 単位 | R1年度目標 (実績) | R2年度目標 (実績) | R3年度目標 (見込み) | 最終目標 (目標年度) |
|-----|--------------------------|----|----------------------|----------------------|----------------------|------------------|
| 活動 | ① 配食サービス延べ利用者数 | 人 | 4,080 (3,044) | 4,200 (3,327) | 3,150 (3,470) | 3,350 R 7 年度 |
| | ② | | () | () | () | R 年度 |
| 成果 | ① 配食サービス配食数 | 食 | 52,600 (56,874) | 53,000 (62,934) | 57,000 (65,630) | 59,000 R 7 年度 |
| | ② 緊急通報・安心見守り通報システム機器設置台数 | 台 | 495 (475) | 505 (464) | 505 (488) | 525 R 7 年度 |

総コスト（事業費＋人件費）と事業費の内訳

| | R1 | R2 | R3(見込み) | |
|-----|--------|--------|---------|----|
| 事業費 | 21,322 | 22,444 | 23,058 | 千円 |
| 人件費 | 5,430 | 5,042 | 4,922 | 千円 |
| 総計 | 26,752 | 27,486 | 27,980 | 千円 |

【財源内訳】一般財源23,058千円
【執行内訳】 役務費190千円、委託料15,060千円、使用料及び賃借料7,808千円

3 今後の方向性（必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください）

総合判定

○ 拡充 ● 継続 ○ 縮小 ○ 休止・廃止

見直しの余地

- 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
 サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
 業務の進め方や手続き（業務プロセス）を改善する余地がある
 受益者負担のあり方について見直す余地がある
 その他

【今後の取組等】※その他にチェックした場合は、その内容も記入してください。

高齢者の増加に伴い、見守りに関連する事業の見直しを図ることで、見守り体制の更なる充実について検討する余地があるため、適宜見直しを図り、ひとり暮らし高齢者及び高齢者世帯の方が、住み慣れた地域で自立し、安心して日常生活ができるように努める。

高齢者住宅支援事業

部名/課名/係名

福祉部

/ 長寿はつらつ課

/ 高齢者支援係

1 基本分類

総合計画コード

2332,5623

事業類型

ソフト事業

実施形態

- 市単独事業
 委託等
 連携・協働
 補助・助成

法令等の義務付け

- 義務
 義務と任意
 任意

主な根拠法令等

朝霞市高齢者等住宅改善費補助事業実施要綱、介護保険法第40条・第52条、朝霞市高齢者住替え世帯家賃給付要綱、朝霞市高齢者住宅整備資金貸付要綱等

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

高齢者が安心して日常生活を送れる住環境が確保されている。

事業内容【継続】

住宅に困窮している高齢者に対して、居室を貸与し、建替え等により転居を求められた高齢者に対して、家賃の一部を給付する。

また、日常生活の利便性を図る住宅改善に対しては、その費用の一部を補助する。

65歳以上で構成される高齢者世帯に対して家具転倒防止器具と取り付け費用を補助する。

実施状況

計画以上に実施できた
 おおむね計画どおりに実施できた
 計画どおりに実施できなかった

【説明】（実施内容及び進捗状況）

介護予防を目的とした住宅改善を行う方及び階段昇降機を設置する方に助成することができた。また、介護保険の住宅改修の上乗せ補助事業として、対象者に対して助成することができた。

| 指標名 | | 単位 | R1年度目標 (実績) | R2年度目標 (実績) | R3年度目標 (見込み) | 最終目標 (目標年度) |
|-----|-------------|----|----------------|----------------|-----------------|----------------|
| 活動 | ① 住宅改善費補助件数 | 件 | 65 (74) | 70 (69) | 71 (56) | 75 R 7 年度 |
| | ② | | () | () | () | R 年度 |
| 成果 | ① 改善箇所数 | 箇所 | 150 (137) | 150 (125) | 105 (100) | 125 R 7 年度 |
| | ② | | () | () | () | R 年度 |

総コスト（事業費＋人件費）と事業費の内訳

| | R1 | R2 | R3(見込み) | |
|-----|--------|--------|---------|----|
| 事業費 | 29,489 | 27,775 | 23,581 | 千円 |
| 人件費 | 4,266 | 4,266 | 4,165 | 千円 |
| 総計 | 33,755 | 32,041 | 27,746 | 千円 |

【財源内訳】一般財源23,581千円
 【執行内訳】需用費593千円、委託料134千円、使用料及び賃借料15,300千円、負担金、補助及び交付金7,494千円、扶助費60千円

3 今後の方向性（必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください）

総合判定

拡充
 継続
 縮小
 休止・廃止

見直しの余地

- 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
 サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
 業務の進め方や手続き（業務プロセス）を改善する余地がある
 受益者負担のあり方について見直す余地がある
 その他

【今後の取組等】※その他にチェックした場合は、その内容も記入してください。

要介護度の認定を受けた方等が住み慣れた自宅で安心した生活を継続するために必要な事業であり、需要が見込まれるため、事業の普及・啓発を図り、令和4年度以降も継続していく。

養護老人ホーム等入所事業

部名/課名/係名

福祉部

/ 長寿はつらつ課

/ 高齢者支援係

1 基本分類

総合計画コード

2333,2323

事業類型

ソフト事業

実施形態

- 市単独事業
 委託等
 連携・協働
 補助・助成

法令等の義務付け

- 義務
 義務と任意
 任意

主な根拠法令等

朝霞市老人ホーム入所判定委員会条例、朝霞市老人措置費徴収規則、朝霞市老人福祉施設措置費支弁に係る事務処理要領

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

65歳以上の者で、環境上の理由及び経済的理由により、居宅での生活が困難な者を施設に措置入所させ、この者の社会復帰の促進や自立した日常生活を送ることができるよう、必要な指導及び訓練等が行われている。

事業内容【継続】

入所判定委員会で入所が適当であると認められた者を、養護老人ホームに措置入所させることで、その者の日常生活の安定を図る。

実施状況

計画以上に実施できた
 おおむね計画どおりに実施できた
 計画どおりに実施できなかった

【説明】（実施内容及び進捗状況）

措置入所に関する新たな問い合わせや相談はなかった。現在入所をしている1名やその血縁者、または施設からの苦情もなく、継続入所をしている者の日常生活の安定という観点からは目標の成果は得られているといえる。

| 指標名 | | 単位 | R1年度目標 (実績) | R2年度目標 (実績) | R3年度目標 (見込み) | 最終目標 (目標年度) |
|-----|----------|----|----------------|----------------|-----------------|----------------|
| 活動 | ① 申請受付件数 | 件 | 0 (0) | 0 (0) | 0 (0) | R 7 年度 |
| | ② | | () | () | () | R 年度 |
| 成果 | ① 入所者数 | 人 | 2 (1) | 2 (1) | 1 (1) | R 7 年度 |
| | ② | | () | () | () | R 年度 |

総コスト（事業費＋人件費）と事業費の内訳

| | R1 | R2 | R3(見込み) | |
|-----|-------|-------|---------|----|
| 事業費 | 2,214 | 1,999 | 2,172 | 千円 |
| 人件費 | 2,715 | 2,715 | 2,650 | 千円 |
| 総計 | 4,929 | 4,714 | 4,822 | 千円 |

【財源内訳】一般財源2,172千円
 【執行内訳】委託料2,172千円

3 今後の方向性（必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください）

総合判定

拡充
 継続
 縮小
 休止・廃止

見直しの余地

- 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
 サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
 業務の進め方や手続き（業務プロセス）を改善する余地がある
 受益者負担のあり方について見直す余地がある
 その他

【今後の取組等】※その他にチェックした場合は、その内容も記入してください。

65歳以上の方で、環境上の理由及び経済的理由により居宅での生活が困難な者を施設に措置入所させ、この者の社会復帰の促進や自立した日常生活を送ることができるよう必要な指導及び訓練等を継続して実施する。

在宅医療・介護連携推進事業

部名/課名/係名

福祉部

／長寿はつらつ課

／地域包括ケア推進係

1 基本分類

総合計画コード

2341,2322,2323

事業類型

ソフト事業

実施形態

- 市単独事業
 委託等
 連携・協働
 補助・助成

法令等の義務付け

- 義務
 義務と任意
 任意

主な根拠法令等

介護保険法

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

医療と介護の両方を必要とする状態の高齢者が、住み慣れた地域で自分らしい暮らしを続けられるよう、地域における医療と介護の関係機関が連携して、包括的・継続的な在宅医療・介護の提供を目指す。

事業内容【継続】

在宅医療・介護の普及啓発事業や、医療と介護の連携体制構築に向けた研修及び情報交換会等を実施する。

実施状況

○ 計画以上に実施できた ● おおむね計画どおりに実施できた ○ 計画どおりに実施できなかった

【説明】（実施内容及び進捗状況）

在宅医療・介護連携推進会議 2回、多職種合同研修会及び情報交換会 2回、ケアマネジャー向け研修会 1回、情報連携に向けた作業部会 6回、ACP普及啓発座談会 1回、在宅医療連携拠点業務委託等を実施

| 指標名 | | 単位 | R1年度目標 (実績) | R2年度目標 (実績) | R3年度目標 (見込み) | 最終目標 (目標年度) |
|-----|-------------------|----|----------------|----------------|-----------------|----------------|
| 活動 | ① 研修・情報交換・講演会等の開催 | 回 | 7 (6) | 7 (6) | 7 (10) | R 7 年度 |
| | ② | | () | () | () | R 年度 |
| 成果 | ① 参加人数 | 人 | 500 (488) | 500 (118) | 500 (134) | R 7 年度 |
| | ② | | () | () | () | R 年度 |

総コスト（事業費＋人件費）と事業費の内訳

| | R1 | R2 | R3(見込み) | |
|-----|-------|-------|---------|----|
| 事業費 | 3,528 | 3,369 | 3,828 | 千円 |
| 人件費 | 5,430 | 5,430 | 4,543 | 千円 |
| 総計 | 8,958 | 8,799 | 8,371 | 千円 |

【財源内訳】一般財源 737千円
国庫支出金 1,474千円
県支出金 736千円
【執行内訳】報償費 60千円、需用費 11千円、委託料 3,757千円

3 今後の方向性（必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください）

総合判定

○ 拡充 ● 継続 ○ 縮小 ○ 休止・廃止

見直しの余地

- 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
 サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
 業務の進め方や手続き（業務プロセス）を改善する余地がある
 受益者負担のあり方について見直す余地がある
 その他

【今後の取組等】※その他にチェックした場合は、その内容も記入してください。

医療職と介護職のスムーズな連携のために、情報連携の各種ルールの普及啓発に努める。
 高齢者が自分らしい暮らしを続けるため、ACPや看取りの等に関する意識啓発を進めると共に、専門職に対して学習の機会を設ける。
 4つの場面（入退院支援、日常の療養支援、急変時の対応、看取り）に応じた事業計画を策定し、在宅医療・介護連携推進事業の更なる強化を図る。

地域ケア会議運営事業

部名/課名/係名

福祉部

/ 長寿はつらつ課

/ 地域包括ケア推進係

1 基本分類

総合計画コード

2341,2322,2323

事業類型

ソフト事業

実施形態

- 市単独事業
 委託等
 連携・協働
 補助・助成

法令等の義務付け

- 義務
 義務と任意
 任意

主な根拠法令等

介護保険法

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

高齢者が可能な限り自立した生活を営むために、個別のケアマネジメント機能を高め、地域での共通した生活や環境面などの地域課題を把握し、必要な支援の検討や関係機関等との連携を図る。

事業内容【継続】

個別ケースに対する適切な支援を図るために必要な検討を行い、自立支援・重度化防止に向けた専門多職種からの意見を踏まえたケアマネジメント等への支援を行い、地域における自立生活への支援体制に関する課題を見いだすため定期的に会議を実施する。

実施状況

計画以上に実施できた おおむね計画どおりに実施できた 計画どおりに実施できなかった

【説明】（実施内容及び進捗状況）

地域包括支援センター及び居宅介護支援事業所を対象に、それぞれ出される事例にテーマを設定して、自立支援型地域ケア会議を毎月開催した。併せて、共通の課題を整理し、地域ケア推進会議を開催した。各会議で検討したケアマネジメントの手法をまとめ、方針の策定を進めている

| 指標名 | | 単位 | R1年度目標 (実績) | R2年度目標 (実績) | R3年度目標 (見込み) | 最終目標 (目標年度) |
|-----|------------|----|----------------|----------------|-----------------|----------------|
| 活動 | ① 会議の開催 | 回 | 12 (11) | 12 (15) | 24 (23) | R 7 年度 |
| | ② | | () | () | () | R 年度 |
| 成果 | ① 個別ケース検討数 | 事例 | 30 (35) | 40 (51) | 80 (130) | R 7 年度 |
| | ② | | () | () | () | R 年度 |

総コスト（事業費＋人件費）と事業費の内訳

| | R1 | R2 | R3(見込み) | |
|-----|-------|-------|---------|----|
| 事業費 | 765 | 1,080 | 1,680 | 千円 |
| 人件費 | 5,818 | 5,818 | 3,029 | 千円 |
| 総計 | 6,583 | 6,898 | 4,709 | 千円 |

【財源内訳】一般財源 323千円
 国庫支出金 646千円
 県支出金 324千円
 その他 387千円
 【執行内訳】報償費 1,680千円

3 今後の方向性（必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください）

総合判定

拡充 継続 縮小 休止・廃止

見直しの余地

- 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
 サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
 業務の進め方や手続き（業務プロセス）を改善する余地がある
 受益者負担のあり方について見直す余地がある
 その他

【今後の取組等】※その他にチェックした場合は、その内容も記入してください。

個別事例に対する適切な支援を図るために必要な検討を行い、自立支援・重度化防止に向けた専門多職種からの意見を踏まえたケアマネジメント等への支援を行うとともに、地域における自立生活への支援体制に関する課題を見いだすため、引き続き定期的に会議を実施する。また、地域ケア会議の意義や、自立支援・重度化防止の重要性について、各専門職の認識を深めるために研修会等を開催する。

包括的支援事業

部名/課名/係名

福祉部

／長寿はつらつ課

／地域包括ケア推進係

1 基本分類

総合計画コード

2341,2333,2342

事業類型

ソフト事業

実施形態

- 市単独事業
 委託等
 連携・協働
 補助・助成

法令等の義務付け

- 義務
 義務と任意
 任意

主な根拠法令等

介護保険法

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

高齢者が地域で生活を継続するために、高齢者やその家族にとっての身近な相談窓口、ケアマネジャーに対する支援、必要なサービスの総合的な調整等を行う。

事業内容【継続】

地域包括支援センターの運営、総合相談、権利擁護、包括的・継続的ケアマネジメント支援業務の委託等を行う。

実施状況

計画以上に実施できた
 おおむね計画どおりに実施できた
 計画どおりに実施できなかった

【説明】（実施内容及び進捗状況）

- ・各地域包括支援センターにより、総合相談支援等を実施
- ・センターの相談体制の強化のための職員増
- ・日常生活圏域を見直し、令和4年度から地域包括支援センターを5か所から6か所に増設するための準備

| 指標名 | | 単位 | R1年度目標 (実績) | R2年度目標 (実績) | R3年度目標 (見込み) | 最終目標 (目標年度) |
|-----|-------------------|----|----------------------|----------------------|----------------------|----------------|
| 活動 | ① 開所日数（1か所あたり/年間） | 日 | 244 (244) | 243 (243) | 244 (244) | R 7 年度 |
| | ② 相談人数 | 人 | 2,700 (3,797) | 2,700 (4,566) | 3,700 (3,963) | R 7 年度 |
| 成果 | ① 虐待通報件数（年間延べ数） | 件 | 700 (245) | 700 (302) | 250 (217) | R 7 年度 |
| | ② 相談件数（年間延べ数） | 件 | 40,730 (47,846) | 40,900 (60,603) | 52,000 (54,577) | R 7 年度 |

総コスト（事業費＋人件費）と事業費の内訳

| | R1 | R2 | R3(見込み) | |
|-----|---------|---------|---------|--|
| 事業費 | 133,054 | 137,114 | 153,285 | 千円 |
| 人件費 | 7,757 | 7,757 | 6,436 | 千円 |
| 総計 | 140,811 | 144,871 | 159,721 | 千円 |
| | | | | 【財源内訳】一般財源 29,507千円 国庫支出金 59,014千円 県支出金 29,508千円 その他 35,256千円 |
| | | | | 【執行内訳】報酬 112千円、旅費 34千円、需用費 2千円、 役務費 8千円、委託料 152,887千円、使用料及び賃借料 220千円、負担金、補助及び交付金 22千円 |

3 今後の方向性（必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください）

総合判定

拡充
 継続
 縮小
 休止・廃止

見直しの
余地

- 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
 サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
 業務の進め方や手続き（業務プロセス）を改善する余地がある
 受益者負担のあり方について見直す余地がある
 その他

【今後の取組等】※その他にチェックした場合は、その内容も記入してください。

相談件数の増加や内容の複雑・多様化に対応するとともに、地域共生社会の実現に向けた地域包括ケアへの対応を推進するため、地域包括支援センターを統括する基幹型地域包括支援センターの設置に向けた検討を進める。

障害者プラン・障害福祉計画推進事業

部名/課名/係名

福祉部

／障害福祉課

／障害福祉係

1 基本分類

総合計画コード

2411,2412

事業類型

ソフト事業

実施形態

- 市単独事業
 委託等
 連携・協働
 補助・助成

法令等の義務付け

- 義務
 義務と任意
 任意

主な根拠法令等

障害者基本法 障害者総合支援法 朝霞市障害者プラン推進委員会条例 朝霞市障害者自立支援協議会条例

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

障害福祉に関する施策等を定めた障害者プラン・障害福祉計画の進捗管理を行うことにより、障害のある人の福祉が向上している。

事業内容 【継続】

障害者プラン推進委員会において、障害者プランに位置付けられた障害者施策や障害福祉計画に定められた障害福祉サービス等の見込量とその実績等について点検・評価を行う。令和2年度は、第6期朝霞市障害福祉計画を策定する。障害者自立支援協議会において、相談支援事業の中立性及び公正性の確保や障害のある人への支援のあり方に係る協議を行うほか、地域の関係機関によるネットワークの構築等を行う。

実施状況

○ 計画以上に実施できた ● おおむね計画どおりに実施できた ○ 計画どおりに実施できなかった

【説明】（実施内容及び進捗状況）

・障害者プラン推進委員会を3回開催し、第5次朝霞市障害者プランの進捗管理や、第6期朝霞市障害福祉計画の進捗状況の報告及び評価方法等について協議を行った。障害者自立支援協議会は、全体会を2回開催し、第5次障害者プラン及び第5期障害福祉計画等について意見交換をした。また、専門部会は5回開催し、地域生活支援拠点の機能、親亡き後を見据えた支援、障害のある方の権利擁護、医療的ケア児の全数把握や実態調査及び災害時の個別支援計画作成等について、協議を行った。

| 指標名 | | 単位 | R1年度目標 (実績) | R2年度目標 (実績) | R3年度目標 (見込み) | 最終目標 (目標年度) |
|-----|-------------------|----|----------------|----------------|-----------------|----------------|
| 活動 | ① 障害者プラン推進委員会開催回数 | 回 | 3 (3) | 6 (4) | 3 (3) | 3 R 7 年度 |
| | ② 障害者自立支援協議会開催回数 | 回 | 3 (3) | 3 (1) | 2 (1) | 2 R 7 年度 |
| 成果 | ① 障害者プラン推進委員会出席者数 | 人 | 54 (39) | 108 (51) | 51 (40) | 51 R 7 年度 |
| | ② 障害者自立支援協議会出席者数 | 人 | 60 (43) | 60 (15) | 40 (13) | 40 R 7 年度 |

総コスト（事業費＋人件費）と事業費の内訳

| | R1 | R2 | R3(見込み) | |
|-----|--------|--------|---------|----|
| 事業費 | 572 | 4,947 | 988 | 千円 |
| 人件費 | 12,411 | 13,963 | 19,687 | 千円 |
| 総計 | 12,983 | 18,910 | 20,675 | 千円 |

【財源内訳】一般財源 988千円
【執行内訳】報酬 760千円 旅費 228千円

3 今後の方向性（必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください）

総合判定

● 拡充 ○ 継続 ○ 縮小 ○ 休止・廃止

見直しの余地

- 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
 サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
 業務の進め方や手続き（業務プロセス）を改善する余地がある
 受益者負担のあり方について見直す余地がある
 その他

【今後の取組等】※その他にチェックした場合は、その内容も記入してください。

障害者プラン推進委員会は、各施策の進捗管理に加え、令和4年度と令和5年度にかけて、令和6年度から令和11年度までを計画期間とする「第6次朝霞市障害者プラン」及び令和6年度から令和8年度までを計画期間とする「第7期朝霞市障害福祉計画・第3期朝霞市障害児福祉計画」の策定を行う。

また、障害者自立支援協議会については、全体会や既設の専門部会における協議を行うとともに、令和4年度は、精神障害のある方の包括的支援に関する新たな専門部会である精神包括ケア部会を設置する。

障害福祉助成事業

部名/課名/係名

福祉部

/ 障害福祉課

/ 障害福祉係

1 基本分類

総合計画コード

2411,2422,2423,2431

事業類型

ソフト事業

実施形態

- 市単独事業
 委託等
 連携・協働
 補助・助成

法令等の義務付け

- 義務
 義務と任意
 任意

主な根拠法令等

障害者総合支援法 朝霞市福祉団体等の補助金交付要綱
 朝霞市在宅重度心身障害者紙おむつ支給事業実施要綱
 朝霞市重度心身障害者福祉タクシー券発行・自動車燃料費及びバス・鉄道共通ICカード利用料金補助要綱など

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

障害福祉関係団体に対し財政的支援を行うほか、障害のある人に対し各種サービスや補助などを行うことにより、経済的負担が軽減され、自立更生できるようになっている。

事業内容【継続】

福祉団体に補助金を交付することにより、活動を支援し運営の安定を図る。

障害のある人の生活を支援するため、住宅改善費補助、福祉電話補助、診断書料補助、運転免許取得費補助、自動車改造費補助、紙おむつの給付、タクシー券等の助成を行う。

就労移行支援等の利用者が訓練を終了し、就職する際に、就職支度金を支給する。

障害者手帳を所持しない難聴児に対し、補聴器購入の補助を行う。

実施状況

計画以上に実施できた おおむね計画どおりに実施できた 計画どおりに実施できなかった

【説明】（実施内容及び進捗状況）

①福祉団体に補助金を交付することにより、活動を支援し、運営の安定を図った。②障害のある人の生活を支援するため、紙おむつの給付、タクシー利用券の助成等を行った。③就労移行支援等の利用者が訓練を終了し、就職する際に、就職支度金を支給した。④障害者手帳を所持しない難聴児に対し、補聴器購入の補助を行った。

| 指標名 | | 単位 | R1年度目標 (実績) | R2年度目標 (実績) | R3年度目標 (見込み) | 最終目標 (目標年度) |
|-----|----------------|----|--------------------|--------------------|--------------------|-----------------|
| 活動 | ① 更生訓練費支給者数 | 人 | 63 (81) | 66 (75) | 81 (76) | 81 R 7 年度 |
| | ② 自動車燃料費助成登録者数 | 人 | 1,253 (1,170) | 1,253 (1,168) | 1,170 (1,170) | 1,170 R 7 年度 |
| 成果 | ① 更生訓練費支給件数 | 件 | 485 (539) | 509 (664) | 642 (664) | 642 R 7 年度 |
| | ② 自動車燃料費助成支給者数 | 人 | 1,084 (925) | 1,084 (899) | 925 (925) | 925 R 7 年度 |

総コスト（事業費＋人件費）と事業費の内訳

| | R1 | R2 | R3(見込み) | |
|-----|--------|--------|---------|----|
| 事業費 | 45,368 | 44,427 | 46,781 | 千円 |
| 人件費 | 12,799 | 14,350 | 12,872 | 千円 |
| 総計 | 58,167 | 58,777 | 59,653 | 千円 |

【財源内訳】一般財源 46,396千円 国庫支出金 120千円 県支出金 265千円
 【執行内訳】需要費 147千円 委託料 6,650千円 負担金、補助及び交付金 2,383千円 扶助費 37,601千円

3 今後の方向性（必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください）

総合判定

拡充 継続 縮小 休止・廃止

見直しの余地

- 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
 サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
 業務の進め方や手続き（業務プロセス）を改善する余地がある
 受益者負担のあり方について見直す余地がある
 その他

【今後の取組等】※その他にチェックした場合は、その内容も記入してください。

福祉団体に対する補助などについては、適正に実施する。市単独事業については、近隣3市等の給付状況を踏まえ、平成26年度に見直しを行ったが、今後も制度は維持しつつ、継続的に補助額等をはじめとする制度の検討を行っていく。

また、令和4年度から在宅重度心身障害者紙おむつについては、支給要件などの見直しを図る。

障害福祉総務事務事業

部名/課名/係名

福祉部

/ 障害福祉課

/ 障害給付係

1 基本分類

総合計画コード

2411,2421

事業類型

ソフト事業

実施形態

- 市単独事業
 委託等
 連携・協働
 補助・助成

法令等の義務付け

- 義務
 義務と任意
 任意

主な根拠法令等

障害者総合支援法 障害者差別解消法 障害者虐待防止法

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

障害福祉に関する総務的業務を行うことにより、各事務事業が円滑に行われている。

事業内容【継続】

・障害支援区分認定審査に係る委員報酬、医師意見書手数料等を支出する。・電算機借上料、会計年度任用職員報酬、各種負担金、障害者相談員手当等を支出する。・障害のある人などからの相談に応じ、適切な障害福祉サービスや制度の案内、訪問等援護を行う。・障害者虐待や障害者差別解消に関し、関係各課と連携しながら障害のある人を支援する。・障害福祉に関する国、県負担金・補助金の交付申請、実績報告、各種報告等を行う。

実施状況

○ 計画以上に実施できた ● おおむね計画どおりに実施できた ○ 計画どおりに実施できなかった

【説明】（実施内容及び進捗状況）

・障害支援区分に関する認定審査会に関する委員報酬、委員の費用弁償、医師意見書手数料、障害認定調査委託料を支出した。・給付審査会計システム使用料、会計年度任用職員報酬、各種負担金、身体及び知的障害者相談員に対する障害者相談員手当を支給した。・障害福祉に関する国、県負担金・補助金の交付申請及び実績報告、各種報告を行った。・広報あさかに障害に関する啓発記事を掲載した。・令和3年12月から障害福祉課Twitterアカウントを開設した。

| 指標名 | | 単位 | R1年度目標 (実績) | R2年度目標 (実績) | R3年度目標 (見込み) | 最終目標 (目標年度) |
|-----|-------------------|----|----------------|----------------|-----------------|----------------|
| 活動 | ① 障害支援区分認定審査会開催回数 | 回 | 18 (18) | 20 (19) | 18 (18) | R 7 年度 |
| | ② 障害に関する啓発・広報活動件数 | 件 | 58 (82) | 60 (52) | 82 (57) | R 7 年度 |
| 成果 | ① 障害支援区分認定審査会審査件数 | 件 | 180 (221) | 200 (166) | 180 (263) | R 7 年度 |
| | ② | | () | () | () | R 年度 |

総コスト（事業費＋人件費）と事業費の内訳

| | R1 | R2 | R3(見込み) | |
|-----|--------|--------|---------|----|
| 事業費 | 17,068 | 23,954 | 23,613 | 千円 |
| 人件費 | 8,533 | 17,841 | 14,008 | 千円 |
| 総計 | 25,601 | 41,795 | 37,621 | 千円 |

【財源内訳】一般財源23,613千円
 【執行内訳】報酬15,851千円 職員手当等2,760千円 報償費88千円
 旅費833千円 需用費938千円 役務費1,407千円 委託料21千円 使用料及び賃借料1,647千円 負担金、補助及び交付金68千円

3 今後の方向性（必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください）

総合判定

○ 拡充 ● 継続 ○ 縮小 ○ 休止・廃止

見直しの余地

- 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
 サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
 業務の進め方や手続き（業務プロセス）を改善する余地がある
 受益者負担のあり方について見直す余地がある
 その他

【今後の取組等】※その他にチェックした場合は、その内容も記入してください。

事務分担などを見直し、事務の平準化・効率化を図りながら、引き続き事業を推進していく。

障害者スポーツ・レクリエーション事業

部名/課名/係名

福祉部

／ 障害福祉課

／ 障害福祉係

1 基本分類

総合計画コード

2412

事業類型

ソフト事業

実施形態

- 市単独事業
 委託等
 連携・協働
 補助・助成

法令等の義務付け

- 義務
 義務と任意
 任意

主な根拠法令等

障害者総合支援法

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

スポーツ、レクリエーションを通じて障害のある人が楽しく社会参加できるようにする。また、「ふれあいスポーツ大会」および「スポーツ・レクリエーションの集い」を東京2020オリンピック・パラリンピックの参画プログラムとしており、県内で唯一のパラリンピックの機運醸成に貢献する。

事業内容【継続】

- ①総合体育館のメインアリーナで障害者スポーツ大会を開催する（名称：ふれあいスポーツ大会）。
 ②障害のある人の体力増強、交流、余暇等に資すること及びスポーツを普及することを目的として、障害のない人も含め、多くの方が参加でき、交流が図られる「スポーツ・レクリエーションの集い」を実施する。

実施状況

計画以上に実施できた
 おおむね計画どおりに実施できた
 計画どおりに実施できなかった

【説明】（実施内容及び進捗状況）

令和3年度は新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため中止としており、今後、パラスポーツの推進等を目指し、感染対策等に留意しながら再開を目指していく。

| 指標名 | | 単位 | R1年度目標 (実績) | R2年度目標 (実績) | R3年度目標 (見込み) | 最終目標 (目標年度) |
|-----|------------------------|----|----------------|----------------|-----------------|----------------|
| 活動 | ① ふれあいスポーツ大会開催回数 | 回 | 1 (1) | 1 (0) | 1 (0) | 1 R 7 年度 |
| | ② スポーツ・レクリエーションの集い開催回数 | 回 | 1 (1) | 1 (0) | 1 (0) | 3 R 7 年度 |
| 成果 | ① ふれあいスポーツ大会参加人数 | 人 | 270 (287) | 270 (0) | 280 (0) | 280 R 7 年度 |
| | ② スポーツ・レクリエーションの集い参加人数 | 人 | 270 (122) | 270 (0) | 130 (0) | 150 R 7 年度 |

総コスト（事業費＋人件費）と事業費の内訳

| | R1 | R2 | R3(見込み) | |
|-----|-------|-----|---------|----|
| 事業費 | 405 | 62 | 62 | 千円 |
| 人件費 | 4,266 | 776 | 3,786 | 千円 |
| 総計 | 4,671 | 838 | 3,848 | 千円 |

【財源内訳】一般財源62千円
 【執行内訳】負担金62千円

3 今後の方向性（必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください）

総合判定

拡充
 継続
 縮小
 休止・廃止

見直しの余地

- 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
 サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
 業務の進め方や手続き（業務プロセス）を改善する余地がある
 受益者負担のあり方について見直す余地がある
 その他

【今後の取組等】※その他にチェックした場合は、その内容も記入してください。

新型コロナウイルス感染症等の対策を考えながら、障害のある人の社会参加の機会を増やすべく取り組んでいく。あわせて、ボランティアなどの参加等を促進していく。令和4年度からスポーツ・レクリエーションの集いを衣替えし、障害者レクリエーション事業補助金を創設した。各種団体等への周知を図っていく。

障害者医療・手当給付事業

部名/課名/係名

福祉部

／ 障害福祉課

／ 障害給付係

1 基本分類

総合計画コード

2412

事業類型

ソフト事業

実施形態

- 市単独事業
 委託等
 連携・協働
 補助・助成

法令等の義務付け

- 義務
 義務と任意
 任意

主な根拠法令等

障害者総合支援法 朝霞市重度心身障害者医療費の支給に関する条例 朝霞市在宅重度心身障害者手当支給条例 精神障害者通院医療費助成事業実施要綱等

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

障害福祉に関する各種医療や手当等の支給により、障害のある人や難病患者の方々の経済的負担が軽減されている。

事業内容 【継続】

重度心身障害者医療費の助成、特別障害者等手当、在宅重度心身障害者手当、難病患者見舞金等の支給や更生医療、育成医療、精神通院医療に係る医療費の助成等を行う。

実施状況

計画以上に実施できた
 おおむね計画どおりに実施できた
 計画どおりに実施できなかった

【説明】（実施内容及び進捗状況）

重度心身障害者医療対象者が負担する各種保険制度による医療費の一部負担金について助成した。特別障害者手当、障害児福祉手当、経過的福祉手当、在宅重度心身障害者手当、難病患者見舞金等を支給した。更生医療：国保連合会等からの請求により、健康保険負担分及び自己負担分を除いた差額分について給付した。精神通院医療：精神通院医療受給者本人の申請に基づき、自己負担分について、単独事業として助成を行った。育成医療：障害があるか、又は現に現にある疾患に対する治療を行わないと将来一定の障害を残すと認められる児童の治療に要する医療費の助成を行った。

| 指標名 | | 単位 | R1年度目標 (実績) | R2年度目標 (実績) | R3年度目標 (見込み) | 最終目標 (目標年度) |
|-----|------------------|----|----------------------|----------------------|----------------------|------------------|
| 活動 | ① 重度心身障害者医療費受給者数 | 人 | 1,844 (2,049) | 1,761 (2,029) | 2,000 (2,000) | 2,000 R 7 年度 |
| | ② 重度心身障害者手当実人数 | 人 | 2,086 (2,011) | 2,163 (2,004) | 2,092 (2,092) | 2,262 R 7 年度 |
| 成果 | ① 重度心身障害者医療費支給件数 | 件 | 51,393 (49,190) | 50,416 (44,648) | 49,190 (49,190) | 49,190 R 7 年度 |
| | ② 重度心身障害者手当延べ件数 | 件 | 23,431 (22,763) | 24,297 (22,673) | 23,682 (23,682) | 25,633 R 7 年度 |

総コスト（事業費＋人件費）と事業費の内訳

| | R1 | R2 | R3(見込み) | |
|-----|---------|---------|---------|----|
| 事業費 | 642,598 | 648,984 | 659,754 | 千円 |
| 人件費 | 20,168 | 22,495 | 22,337 | 千円 |
| 総計 | 662,766 | 671,479 | 682,091 | 千円 |

【財源内訳】一般財源351,047千円、国庫支出金123,688千円、県支出金182,519千円、雑入2,500千円
【執行内訳】報償費2千円、需用費81千円、役務費1,233千円、委託料126千円、負担金、補助及び交付金190,387千円、扶助費467,925千円

3 今後の方向性（必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください）

総合判定

拡充
 継続
 縮小
 休止・廃止

見直しの
余地

- 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
 サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
 業務の進め方や手続き（業務プロセス）を改善する余地がある
 受益者負担のあり方について見直す余地がある
 その他

【今後の取組等】※その他にチェックした場合は、その内容も記入してください。

在宅重度心身障害者手当については令和4年度から支給月額や支給対象年齢を見直す。また、重度心身障害者医療費は、所得制限の導入や県内現物給付化拡大に伴い、事務量の増加となることから、事務改善を行い、効率的に業務を進めていくよう取り組む。

障害者生活支援事業

部名/課名/係名

福祉部

/ 障害福祉課

/ 障害福祉係

1 基本分類

総合計画コード

2412,2421,2422,2423,
2431,2432

事業類型

ソフト事業

実施形態

- 市単独事業
 委託等
 連携・協働
 補助・助成

法令等の義務付け

- 義務
 義務と任意
 任意

主な根拠法令等

障害者総合支援法、朝霞市福祉団体等の補助金交付要綱、朝霞市在宅重度心身障害者紙おむつ支給事業実施要綱、朝霞市重度心身障害者福祉タクシー利用料金補助要綱、朝霞市入浴サービス事業実施要綱など

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

障害福祉サービスの提供などを行うことにより、障害のある人が自立した生活を営むことができる。

事業内容【継続】

心身障害児総合医療療育センター短期入所、緊急通報システムの設置・保守を行う。
訪問入浴サービス、意思疎通支援事業等の地域生活支援事業を行う。
障害福祉サービス事業者等について、介護給付費などを支払う。
ひとり暮らしの障害のある方などに対し、配食サービスの提供を行う。
地域生活支援拠点整備の一環として、緊急時の短期入所の受け入れを社会福祉法人に委託し行う。

実施状況

計画以上に実施できた おおむね計画どおりに実施できた 計画どおりに実施できなかった

【説明】（実施内容及び進捗状況）

障害のある人の生活を支援するため、日常生活用具、補装具の給付、配食サービスなどの各種サービスの提供を行った。障害福祉サービス事業所等について、審査に基づき、介護給付費などの支払いを行った。障害福祉サービスについては、目標値を上回っており、適切な療のサービスを提供でき、概ね目標の成果が得られたものと思われる。移動支援事業については、新型コロナウイルス感染症による外出自粛の影響から、利用が減少している。

| 指標名 | | 単位 | R1年度目標 (実績) | R2年度目標 (実績) | R3年度目標 (見込み) | 最終目標 (目標年度) |
|-----|-----------------------------------|----|----------------------|----------------------|----------------------|------------------|
| 活動 | ① 障害福祉サービス等の実利用者数 ※R1までは延べ利用者数 | 人 | 10,700 (17,279) | 1,209 (1,209) | 1,340 (1,242) | 1,610 R 7 年度 |
| | ② 移動支援事業利用者数 | 人 | 100 (92) | 104 (71) | 96 (96) | 104 R 7 年度 |
| 成果 | ① 障害福祉サービス等の延べ利用件数 | 件 | 10,700 (17,279) | 10,900 (20,459) | 20,000 (20,459) | 24,000 R 7 年度 |
| | ② 移動支援事業利用時間 | 時間 | 18,161 (14,972) | 18,524 (13,019) | 16,608 (16,808) | 17,992 R 7 年度 |

総コスト（事業費＋人件費）と事業費の内訳

| | R1 | R2 | R3(見込み) | |
|-----|-----------|-----------|-----------|----|
| 事業費 | 2,027,096 | 2,596,021 | 2,707,537 | 千円 |
| 人件費 | 47,706 | 40,336 | 47,476 | 千円 |
| 総計 | 2,074,802 | 2,636,357 | 2,755,013 | 千円 |

【財源内訳】一般財源 620,155千円 国庫支出金 1,380,223千円 県支出金 707,159千円
【執行内訳】報償費 10千円 役務費 18千円 委託料 86,560千円 使用料及び賃借料 396千円 負担金、補助及び交付金 2,599,741千円 扶助費 20,812千円

3 今後の方向性（必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください）

総合判定

拡充 継続 縮小 休止・廃止

見直しの余地

- 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
 サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
 業務の進め方や手続き（業務プロセス）を改善する余地がある
 受益者負担のあり方について見直す余地がある
 その他

【今後の取組等】※その他にチェックした場合は、その内容も記入してください。

本事業は、主に障害者総合支援法に基づく各種給付・補助等であることから、今後、根拠法令等の改正や近隣市の状況を踏まえ、事業を見直す必要が生じた場合は、適宜検討を行っていく。

介護給付費及び障害児通所給付費は年々増加しており、今後も事業費の拡大が見込まれる。

障害者施設等運営支援事業

部名/課名/係名

福祉部

／ 障害福祉課

／ 障害給付係

1 基本分類

総合計画コード

2422,2431,2432

事業類型

ソフト事業

実施形態

- 市単独事業
 委託等
 連携・協働
 補助・助成

法令等の義務付け

- 義務
 義務と任意
 任意

主な根拠法令等

障害者総合支援法 朝霞市生活ホーム事業実施要綱 朝霞市地域活動支援センター事業実施要綱 朝霞市総合福祉センター設置及び管理条例 朝霞市障害者ふれあいセンター設置及び管理条例

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

障害者施設等に対して補助等を行うことにより、障害のある人が円滑な日常生活を送ったり、社会との交流促進を図ったりすることができている。

事業内容【継続】

生活ホーム事業費補助、福祉団体実施事業用施設家賃補助を行う。
 NPO法人等が運営する地域活動支援センターに補助金を交付する。
 障害福祉サービス指定管理料を支払う。（総合福祉センター、ふれあいセンター）
 障害者相談支援事業指定管理料を支払う。（総合福祉センター、ふれあいセンター）
 障害者就労支援事業指定管理料を支払う。（総合福祉センター）

実施状況

○ 計画以上に実施できた ● おおむね計画どおりに実施できた ○ 計画どおりに実施できなかった

【説明】（実施内容及び進捗状況）

- ①1.生活ホームに対する補助金交付 2.障害福祉団体が実施する事業に係る施設賃借料補助
 ②市内3か所の地域活動支援センターに対する補助金交付
 ③指定管理により、障害福祉サービス事業「はあとびあ福祉作業所」、「あさが福祉作業所（障害者ふれあいセンター）」（2事業所）、相談支援事業「はあとびあ障害者相談支援センター」、「ふれあい障害者相談支援センター」（2事業所）、就労支援事業「障害者就労支援センター」を実施した。
 ④障害者ふれあいセンターの建物賃借を行った。

| 指標名 | | 単位 | R1年度目標 (実績) | R2年度目標 (実績) | R3年度目標 (見込み) | 最終目標 (目標年度) |
|-----|------------------------|----|----------------|----------------|-----------------|----------------|
| 活動 | ① 指定管理障害福祉サービス施設開所日数 | 日 | 480 (480) | 480 (484) | 480 (484) | R 7 年度 |
| | ② 就労支援事業登録者数 | 人 | 42 (34) | 42 (33) | 42 (24) | R 7 年度 |
| 成果 | ① 指定管理障害福祉サービス施設延べ利用者数 | 人 | 130 (114) | 135 (107) | 135 (106) | R 7 年度 |
| | ② 就労支援事業利用者のうち就職者数 | 人 | 23 (41) | 23 (27) | 41 (18) | R 7 年度 |

総コスト（事業費＋人件費）と事業費の内訳

| | R1 | R2 | R3(見込み) | |
|-----|---------|---------|---------|----|
| 事業費 | 402,046 | 413,130 | 415,780 | 千円 |
| 人件費 | 6,593 | 13,963 | 13,630 | 千円 |
| 総計 | 408,639 | 427,093 | 429,410 | 千円 |

【財源内訳】一般財源 365,645千円 国庫支出金29,926千円（新コロナ臨時）、8,479千円 県支出金5,810千円 その他（地域活動支援センター事業運営費負担金）5,920千円
 【執行内訳】役員費44千円 委託料303,915千円 使用料及び賃借料42,780千円 負担金、補助及び交付金69,041千円

3 今後の方向性（必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください）

総合判定

○ 拡充 ● 継続 ○ 縮小 ○ 休止・廃止

見直しの余地

- 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
 サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
 業務の進め方や手続き（業務プロセス）を改善する余地がある
 受益者負担のあり方について見直す余地がある
 その他

【今後の取組等】※その他にチェックした場合は、その内容も記入してください。

- 指定管理施設におけるサービスの質の確保・向上に向けた検討を行う。
- NPO法人が運営している地域活動支援センター及び生活ホームに対する補助を行う。
- 民間の相談支援事業所や障害福祉サービス事業所の増加に伴い、市設置の事業所の役割について見直しを検討する。

朝霞地区一部事務組合負担事業（障害者支援施設）

部名/課名/係名

福祉部

／障害福祉課

／障害給付係

1 基本分類

総合計画コード

2422

事業類型

ソフト事業

実施形態

- 市単独事業
 委託等
 連携・協働
 補助・助成

法令等の義務付け

- 義務
 義務と任意
 任意

主な根拠法令等

朝霞地区一部事務組合同規約

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

朝霞地区一部事務組合で実施する障害者支援施設の運営費を負担することにより、障害のある人が施設を適切に利用できている。

事業内容【継続】

朝霞地区における広域事業として、障害者支援施設「すわ緑風園」の運営費を朝霞地区4市で負担する。

実施状況

計画以上に実施できた
 おおむね計画どおりに実施できた
 計画どおりに実施できなかった

【説明】（実施内容及び進捗状況）

定員50人に対し、朝霞市在住の入所者は13人で定着しており、成果指標の目標を達成した。4市負担による施設運営が行われることにより、朝霞市近隣における知的障害のある人のための入所施設として、すわ緑風園が安定した運営を行うことができた。

| 指標名 | | 単位 | R1年度目標 (実績) | R2年度目標 (実績) | R3年度目標 (見込み) | 最終目標 (目標年度) |
|-----|-------------|----|----------------|----------------|-----------------|----------------|
| 活動 | ① すわ緑風園開所日数 | 日 | 365 (365) | 365 (365) | 365 (365) | R 7 年度 |
| | ② | | () | () | () | R 年度 |
| 成果 | ① すわ緑風園利用者数 | 人 | 13 (13) | 13 (13) | 13 (13) | R 7 年度 |
| | ② | | () | () | () | R 年度 |

総コスト（事業費＋人件費）と事業費の内訳

| | R1 | R2 | R3(見込み) | |
|-----|--------|--------|---------|----|
| 事業費 | 18,784 | 19,872 | 18,116 | 千円 |
| 人件費 | 776 | 1,551 | 1,983 | 千円 |
| 総計 | 19,560 | 21,423 | 20,099 | 千円 |

【財源内訳】一般財源18,116千円
 【執行内訳】負担金18,116千円

3 今後の方向性（必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください）

総合判定

拡充
 継続
 縮小
 休止・廃止

見直しの余地

- 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
 サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
 業務の進め方や手続き（業務プロセス）を改善する余地がある
 受益者負担のあり方について見直す余地がある
 その他

【今後の取組等】※その他にチェックした場合は、その内容も記入してください。

朝霞地区4市で構成する朝霞地区一部事務組合で実施している事業であるため、同組合及び4市で緊密に連絡、調整するなど連携を図り、施設の充実を図っていく。

朝霞地区福祉会負担事業

部名/課名/係名

福祉部

／ 障害福祉課

／ 障害給付係

1 基本分類

総合計画コード

2422

事業類型

ソフト事業

実施形態

市単独事業

委託等

連携・協働

補助・助成

法令等の義務付け

義務

義務と任意

任意

主な根拠法令等

朝霞市・志木市・和光市と社会福祉法人朝霞地区福祉会との協定書

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

朝霞地区福祉会で実施する知的障害者援護施設等の運営費を負担することにより、障害のある人が施設を適切に利用できている。

事業内容【継続】

児童発達支援センター「みつばすみれ学園」、生活介護施設「すずらん」、「みつばすみれ学園障害児等計画相談支援センター」の施設運営に要する経費を利用する朝霞市、志木市、和光市で負担する。

実施状況

計画以上に実施できた おおむね計画どおりに実施できた 計画どおりに実施できなかった

【説明】（実施内容及び進捗状況）

①福祉会本部会計分：9,477千円、②児童発達支援センター「みつばすみれ学園」：3,879千円、③障害児相談支援事業分みつばすみれ学園障害児等計画相談支援センター：3,362千円、④生活介護施設「すずらん」：0円
※給付費の歳入で賄えるため負担金不要、合計16,718千円を負担した。

| 指標名 | | 単位 | R1年度目標 (実績) | R2年度目標 (実績) | R3年度目標 (見込み) | 最終目標 (目標年度) |
|-----|--------------------|----|----------------|----------------|-----------------|----------------|
| 活動 | ① みつばすみれ学園開所日数 | 日 | 238 (244) | 238 (245) | 238 (238) | R 7 年度 238 |
| | ② すずらん開所日数 | 日 | 245 (252) | 245 (251) | 245 (245) | R 7 年度 245 |
| 成果 | ① みつばすみれ学園延べ月初利用者数 | 人 | 480 (631) | 480 (634) | 480 (480) | R 7 年度 480 |
| | ② すずらん延べ月初利用者数 | 人 | 192 (209) | 192 (204) | 192 (192) | R 7 年度 192 |

総コスト（事業費＋人件費）と事業費の内訳

| | R1 | R2 | R3(見込み) | |
|-----|--------|--------|---------|----|
| 事業費 | 15,995 | 14,949 | 16,718 | 千円 |
| 人件費 | 776 | 1,551 | 1,893 | 千円 |
| 総計 | 16,771 | 16,500 | 18,611 | 千円 |

【財源内訳】一般財源 16,718千円
【執行内訳】負担金 16,718千円

3 今後の方向性（必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください）

総合判定

拡充 継続 縮小 休止・廃止

見直しの余地

- 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
- 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
- サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
- 業務の進め方や手続き（業務プロセス）を改善する余地がある
- 受益者負担のあり方について見直す余地がある
- その他

【今後の取組等】※その他にチェックした場合は、その内容も記入してください。

本事業は、朝霞市、和光市、志木市の3市と福祉会との協定に基づき実施しており、その運営費を3市で負担している事業に伴う経費などについては、随時節減を図っていく。